

令和4年度

さいたま市公営企業会計
決算審査意見書

さいたま市監査委員

監査監第769号
令和5年8月29日

さいたま市長 清水 勇人 様

さいたま市監査委員 大内 美幸
同 工藤 道弘
同 三神 尊志
同 高子 景

令和4年度さいたま市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度さいたま市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類の審査結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度さいたま市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容等	1
第4	審査の結果	1

決算の概要

1	経営成績	2
2	財政状態	2
3	キャッシュ・フローの状況	2
4	まとめ	4

水道事業会計

1	業務状況	5
2	予算の執行状況	6
	(1) 収益的収入及び支出	6
	(2) 資本的収入及び支出	7
3	経営成績	8
	(1) 利益額の推移	8
	(2) 収益	9
	(3) 費用	10
	(4) 経営分析	12
	(5) 料金回収率	14
4	財政状態	15
	(1) 資産	15
	(2) 負債及び資本	15
	(3) 財務分析	17
	(4) 企業債の状況	17
5	キャッシュ・フローの状況	19
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	19
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	19
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	20
	(4) 資金の増減	20
6	むすび	21
<input type="checkbox"/>	資料	23

病院事業会計

1	業務状況	39
2	予算の執行状況	41
(1)	収益的収入及び支出	41
(2)	資本的収入及び支出	41
3	経営成績	43
(1)	利益額の推移	43
(2)	収益	44
(3)	費用	45
(4)	経営分析	46
4	財政状態	52
(1)	資産	52
(2)	負債及び資本	52
(3)	財務分析	54
(4)	企業債の状況	54
5	キャッシュ・フローの状況	56
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	56
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	57
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	57
(4)	資金の増減	57
6	むすび	58
□	資料	61

下水道事業会計

1	業務状況	77
2	予算の執行状況	78
(1)	収益的収入及び支出	78
(2)	資本的収入及び支出	78
3	経営成績	80
(1)	利益額の推移	80
(2)	収益	81
(3)	費用	82
(4)	経営分析	84
(5)	経費回収率	86
4	財政状態	87
(1)	資産	87
(2)	負債及び資本	88
(3)	財務分析	89
(4)	企業債の状況	90

5	キャッシュ・フローの状況	91
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	91
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	91
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	92
(4)	資金の増減	92
6	むすび	93
□	資料	95

- (注) 1 文中の金額は万円単位で表示し、各表中（参考資料を除く。）の金額は千円単位で表示し、いずれも原則として単位未満は切り捨てている。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てているため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入して小数第1位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いる金額は、予算額と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。
- 5 各符号の用法は次のとおりである。
- 「△」…………… 負数
 - 「0.0」…………… 比率計算において該当数値がないもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当項目のないもの、又は利益と損失の間では増減率の計算を行わないもの
 - 「*****」…………… 比率が1,000%以上の数値となるもの
 - 「皆増・皆減」… 当年度又は前年度において比較する計数がないもの

令和4年度さいたま市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度さいたま市水道事業会計決算
令和4年度さいたま市病院事業会計決算
令和4年度さいたま市下水道事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用
明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和5年6月16日から令和5年8月4日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容等

審査に当たっては、さいたま市監査基準に準拠し、審査に付された令和4年度さい
たま市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算書類
及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、
また、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示して
いるかを検証するため、現金出納検査及び定期監査の結果を参考としたほか、関係
職員から説明を聴取するとともに、計数については総勘定元帳、その他の関係諸帳
票及び出納取扱金融機関の預金残高証明書と照合し、慎重に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度さいたま市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会
計・下水道事業会計）決算書類及び決算附属書類は、ともに関係法令に準拠して作
成されており、記載された金額は、総勘定元帳及びその他の関係諸帳票の記載金額
といずれも符合しており、計数は正確であると認められ、また、事業の経営成績、
財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算の概要は次のとおりである。

決算の概要

1 経営成績

水道事業会計において、有収水量の減少による給水収益の減少などにより営業収益が減少した一方、営業費用が増加したことにより営業利益は減少したが、44億8,475万円の純利益を計上した。

病院事業会計において、入院収益及び外来収益の増加により医業収益が増加したものの、材料費などの医業費用がそれ以上に増加したため、医業損失を計上した。一方で、新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入による医業外収益により、5億9,516万円の純利益を計上した。

下水道事業会計において、営業収益が増加したものの、ポンプ場費や減価償却費などの営業費用がそれ以上に増加したため、営業損失を計上した。一方で、企業債の支払利息の減少により営業外費用が減少したことにより経常利益が増加し、10億2,717万円の純利益を計上した。

2 財政状態

水道事業会計における企業債については、今年度は借入額が償還額を上回り、企業債残高は421億5,969万円となり、前年度に比べ5億1,910万円増加している。

病院事業会計における企業債については、ここ数年、償還額が借入額を上回り、企業債残高は311億6,568万円となり、前年度に比べ7億305万円減少している。

下水道事業会計における企業債については、ここ数年、償還額が借入額を上回り、企業債残高は1,758億9,367万円となり、前年度に比べ26億1,546万円減少している。

3 キャッシュ・フローの状況

水道事業会計では、資金を業務活動及び財務活動で生み出し、投資活動で費消している状態にある。この結果、1億3,737万円の資金が減少した。

病院事業会計では、資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で費消している状態にある。この結果、12億7,887万円の資金が減少した。

下水道事業会計では、資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で費消している状態にある。この結果、5億4,379万円の資金が減少した。

令和4年度公営企業会計決算状況一覧

(単位：千円、%)

項目	水道事業会計		病院事業会計		下水道事業会計		
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	
経営成績	収益	30,411,702	△2.0	26,351,550	2.5	24,796,344	0.1
	営業収益	29,015,630	△2.2	19,283,583	6.7	21,529,429	0.1
	営業外収益	1,378,918	1.7	7,067,967	△7.3	3,265,308	0.1
	特別利益	17,153	16.8	0	皆減	1,606	28.5
	費用	25,926,950	0.5	25,756,383	5.6	23,769,169	△0.1
	営業費用	25,279,470	1.4	24,269,227	5.4	21,553,744	0.7
	営業外費用	645,738	△13.8	1,425,905	4.4	2,215,425	△7.0
	特別損失	1,741	△98.7	61,250	920.8	0	—
	営業損益	3,736,159	△21.3	△4,985,644	0.5	△24,315	△124.1
	経常損益	4,469,340	△16.5	656,417	△49.6	1,025,568	4.7
純損益	4,484,752	△14.3	595,166	△54.3	1,027,175	4.7	
財政状態	資産	231,159,650	2.4	47,915,440	△0.7	415,299,675	△0.7
	固定資産	212,291,659	2.3	36,537,566	△4.7	404,636,827	△0.6
	流動資産	18,867,991	4.1	11,377,873	15.1	10,662,848	△2.5
	負債	78,963,272	1.3	38,852,610	△2.6	277,520,535	△1.4
	固定負債	40,829,925	1.9	32,825,095	△3.8	164,900,247	△1.4
	流動負債	10,739,992	6.2	5,200,790	5.3	15,310,639	△1.8
	繰延収益	27,393,354	△1.4	826,724	0.5	97,309,648	△1.2
	資本	152,196,377	3.0	9,062,829	8.4	137,779,140	0.8
	資本金	139,118,300	3.6	9,088,966	1.2	131,680,231	0.5
	剰余金	13,078,076	△2.4	△26,137	△95.8	6,098,908	7.6
	負債資本合計	231,159,650	2.4	47,915,440	△0.7	415,299,675	△0.7
	企業債借入額	5,083,000	45.8	1,212,800	168.1	9,309,500	△9.8
	企業債償還額	4,563,894	△3.7	1,915,851	2.0	11,924,968	△0.2
	企業債残高	42,159,692	1.2	31,165,685	△2.2	175,893,676	△1.5
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	11,784,297	△8.0	178,527	△94.6	11,347,629	△0.5
	投資活動による キャッシュ・フロー	△12,346,833	2.4	△263,466	△163.7	△9,275,956	1.6
	財務活動による キャッシュ・フロー	425,158	△131.6	△1,193,936	△37.4	△2,615,468	60.5
	資金増減額	△137,377	△76.7	△1,278,874	△171.2	△543,796	△184.1
	資金期末残高	13,521,698	△1.0	2,164,292	△37.1	5,073,956	△9.7

4 まとめ

令和4年度は、前年度に引き続き3事業全てにおいて純利益が生じた。

水道事業においては、今後、水需要の減少による収益の減少が見込まれる一方、施設や管路の耐震化及び老朽化に伴う更新需要に要する費用の増加が見込まれる。

病院事業においては、今後、医療需要の増大により医業収益の増加が見込まれる一方、医師・看護師等に対する給与費、薬品や診療材料などの購入に係る材料費、医療機器の維持管理に係る経費など医業費用の増加が見込まれる。

下水道事業においては、今後、下水道使用料収入の減少により収益の減少が見込まれる一方、浸水対策、地震対策及び老朽化した施設の維持管理に要する費用の増加が見込まれる。

公営企業は、常に企業としての経済性を発揮するなかで、住民の生活に欠くことのできない社会資本を整備し、公共の福祉の増進を図ることをその使命としており、引き続き、健全な経営を推進し、質の高いサービスが提供されることを望むものである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務状況

令和4年度における給水件数は64万1,383件で、前年度に比べ8,537件(1.3%)増加し、また、給水人口は133万9,900人で、前年度に比べ6,003人(0.5%)増加している。

年間総給水量は1億3,461万3,480m³で、前年度に比べ164万8,220m³(1.2%)減少している。なお、年間総給水量に占める水源割合は、埼玉県営水道からの受水92.6%、地下水7.4%となっている。

業務状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

項 目		年 度		
		令和4年度	令和3年度	前年度対比
行政区域内世帯数	世帯	634,697	626,077	8,620
給 水 件 数	件	641,383	632,846	8,537
行政区域内人口	人	1,340,923	1,334,975	5,948
給 水 人 口	人	1,339,900	1,333,897	6,003
年 間 総 給 水 量 a	m ³	134,613,480	136,261,700	△1,648,220
受 水 b	m ³	124,645,450	121,617,410	3,028,040
比 率 (b/a) × 100	%	92.6	89.3	3.3
地 下 水 c	m ³	9,968,030	14,644,290	△4,676,260
比 率 (c/a) × 100	%	7.4	10.7	△3.3
1日最大給水量	m ³	396,030	396,870	△840
1日平均給水量	m ³	368,804	373,320	△4,516
有 収 水 量 ※1	m ³	128,107,846	129,887,056	△1,779,210
有 収 率 ※2	%	95.2	95.3	△0.1

(注) 行政区域内世帯数から給水人口までは、各年度末の数値である。

※1 有収水量 水道料金徴収の対象となる水量

※2 有収率 有収水量÷年間総給水量×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 338 億 9,140 万円に対し、決算額が 332 億 8,048 万円で、執行率は 98.2%となっている。これは、有収水量の減少に伴う給水収益の減少や新規の給水装置工事件数の減少に伴う分担金の減少などによるものである。

収益的収入の予算決算対照は、「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	33,891,400	100.0	33,280,488	100.0	98.2	△610,911
営業収益	32,558,757	96.1	31,869,475	95.8	97.9	△689,281
営業外収益	1,318,946	3.9	1,392,144	4.2	105.5	73,198
特別利益	13,697	0.0	18,868	0.1	137.8	5,171

収益的支出は、予算額 284 億 3,423 万円に対し、決算額が 275 億 3,954 万円で、執行率は 96.9%となっている。これは、営業費用の修繕費、委託料、減価償却費などが、当初の見込みを下回ったことによるものである。

なお、収益的支出のうち、営業費用における翌年度繰越額 1,539 万円については、配水場空気圧縮機等修繕において、新型コロナウイルス感染症の影響で資材の調達に不測の日数を要したことなどにより、地方公営企業法第26条第2項ただし書き^{※3}の規定により繰り越したものである。

収益的支出の予算決算対照は、「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	28,434,235	100.0	27,539,541	100.0	96.9	15,393	879,300
営業費用	27,500,575	96.7	26,626,755	96.7	96.8	15,393	858,426
営業外費用	911,497	3.2	910,882	3.3	99.9	0	614
特別損失	2,163	0.0	1,903	0.0	88.0	0	259
予備費	20,000	0.1	0	0.0	0.0	0	20,000

※3 地方公営企業法第26条

- 1 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかったものがある場合においては、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。
- 2 前項の規定による場合を除くほか、毎事業年度の支出予算の金額は、翌事業年度において使用することができない。ただし、支出予算の金額のうち、年度内に支出の原因となる契約その他の行為をし、避け難い事故のため年度内に支払義務が生じなかったものについては、管理者は、その額を翌事業年度に繰り越して使用することができる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 87 億 8,503 万円（地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 14 億 2,763 万円を含む。）に対し、決算額が 58 億 4,455 万円で、執行率は 66.5%となっている。これは、企業債充当の対象事業において、翌年度に予算繰越が発生したことにより、企業債の借入額が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

収入の主な内訳は、水道施設整備事業の財源としての企業債 50 億 8,300 万円、工事負担金などの負担金及び寄附金 4 億 1,538 万円、補助金 3 億 4,617 万円である。

資本的収入の予算決算対照は、「第 4 表」のとおりである。

第 4 表 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	8,785,031	100.0	5,844,558	100.0	66.5	△2,940,473
企業債	7,578,000	86.3	5,083,000	87.0	67.1	△2,495,000
負担金及び寄附金	843,494	9.6	415,383	7.1	49.2	△428,111
補助金	363,515	4.1	346,175	5.9	95.2	△17,340
資産売却代金	22	0.0	0	0.0	0.0	△22

資本的支出は、予算額 243 億 3,757 万円（地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 31 億 4,411 万円及び継続費逡次繰越額 8 億 4,229 万円を含む。）に対し、決算額が 193 億 2,316 万円で、執行率は 79.4%となっている。これは、施設工事費において契約差額が生じたことや、一部の工事において繰越や中止があったことなどによるものである。

支出の内訳は、施設工事費 131 億 5,229 万円、職員給与費 7 億 5,493 万円、水道メーター購入費 2 億 8,603 万円などを合わせた建設改良費 147 億 5,927 万円及び企業債償還金 45 億 6,389 万円である。

なお、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 43 億 257 万円については、老朽管更新工事、配水管布設工事、及び浄配水設備改良工事において、関係機関との調整等に不測の日数を要したことなどにより、地方公営企業法第 26 条の規定により繰り越したものの、及び継続費逡次繰越によるものである。

資本的支出の予算決算対照は、「第 5 表」のとおりである。

第5表 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	24,337,571	100.0	19,323,169	100.0	79.4	4,302,570	711,830
建設改良費	19,700,144	80.9	14,759,275	76.4	74.9	4,302,570	638,298
償 還 金	4,637,427	19.1	4,563,894	23.6	98.4	0	73,532

この結果、資本的収入及び支出において、資本的支出額 193 億 2,316 万円が、資本的収入額 58 億 4,455 万円を 134 億 7,861 万円上回っている。

なお、当該不足額 134 億 7,861 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^{※4}12 億 1,909 万円、建設改良積立金 52 億 3,143 万円、過年度分損益勘定留保資金^{※5}35 億 5,571 万円及び当年度分損益勘定留保資金 34 億 7,236 万円を補填している。

3 経営成績

(1) 利益額の推移

当年度の営業利益は37億3,615万円、経常利益は44億6,934万円、純利益は44億8,475万円となった。営業収益290億1,563万円に対し、営業費用252億7,947万円となり、37億3,615万円の営業利益が生じた。

当年度は、給水収益及び分担金などの減少により営業収益が減少した一方で、燃料価格の高騰に伴う電力料金の上昇により動力費が増加するなど、営業費用が増加したことから、営業利益が減少した。支払利息の減少などにより営業外費用及び特別損失は減少したが、営業利益の減少額が上回った結果、純利益は減少した。

水道事業経営成績の状況は、「第6表」のとおりである。

※4 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。

※5 損益勘定留保資金 収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費などの現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

第6表 水道事業経営成績の状況表

(単位：千円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
営業収益(A)		29,015,630	29,665,818	△650,187	△2.2
営業費用(B)		25,279,470	24,919,355	360,114	1.4
営業損益(C)=(A)-(B)		3,736,159	4,746,462	△1,010,302	△21.3
営業外収益(D)		1,378,918	1,356,370	22,547	1.7
営業外費用(E)		645,738	749,254	△103,515	△13.8
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)		4,469,340	5,353,578	△884,238	△16.5
特別利益(G)		17,153	14,682	2,470	16.8
特別損失(H)		1,741	136,827	△135,085	△98.7
純損益(I)=(F)+(G)-(H)		4,484,752	5,231,434	△746,681	△14.3

(単位：千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業損益		5,029,109	4,163,678	4,300,385	4,746,462	3,736,159
経常損益		5,293,477	4,550,439	4,792,022	5,353,578	4,469,340
純損益		5,302,978	4,562,525	4,800,178	5,231,434	4,484,752

(2) 収益

水道事業収益は、営業収益 290 億 1,563 万円、営業外収益 13 億 7,891 万円及び特別利益 1,715 万円の合計 304 億 1,170 万円で、前年度に比べ 6 億 2,516 万円 (2.0%) 減少している。

主な要因は、有収水量の減少により給水収益が減少したこと、新規の給水装置工事件数の減少に伴い設計審査等手数料や分担金が減少したことにより、営業収益が 6 億 5,018 万円減少したことによるものである。

水道事業収益の 95.4%を占める営業収益の主な内訳は、給水収益 267 億 9,845 万円及び分担金や他会計負担金などのその他営業収益 21 億 2,771 万円である。また、水道事業収益の 4.5%を占める営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入^{※6} 12 億 2,157 万円である。

水道事業収益の状況は、「第7表」のとおりである。

※6 長期前受金戻入 償却資産の取得又は改良に充てるため、補助金などの交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応できるようにしている。また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として経常収益に計上している。

第7表 水道事業収益状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
水道事業収益		30,411,702	100.0	31,036,871	100.0	△625,168	△2.0
営業収益		29,015,630	95.4	29,665,818	95.6	△650,187	△2.2
給水収益		26,798,458	88.1	27,105,390	87.3	△306,932	△1.1
受託工事収益		89,454	0.3	95,417	0.3	△5,963	△6.2
その他営業収益		2,127,718	7.0	2,465,009	7.9	△337,291	△13.7
営業外収益		1,378,918	4.5	1,356,370	4.4	22,547	1.7
受取利息及び配当金		338	0.0	600	0.0	△262	△43.7
長期前受金戻入		1,221,579	4.0	1,230,803	4.0	△9,223	△0.7
雑収益		157,000	0.5	124,967	0.4	32,033	25.6
特別利益		17,153	0.1	14,682	0.0	2,470	16.8
過年度損益修正益		17,153	0.1	14,682	0.0	2,470	16.8

(3) 費用

水道事業費用は、営業費用 252 億 7,947 万円、営業外費用 6 億 4,573 万円及び特別損失 174 万円の合計 259 億 2,695 万円で、前年度に比べ 1 億 2,151 万円 (0.5%) 増加している。

主な要因は、燃料価格の高騰に伴う電力料金の上昇により、動力費が 2 億 6,667 万円増加したことによるものである。

その一方で、利率の高い企業債を償還したことによる支払利息の減少などにより、営業外費用は 1 億 351 万円減少し、その他特別損失の皆減により、特別損失が 1 億 3,508 万円減少している。

水道事業費用の 97.5% を占める営業費用の主な内訳は、減価償却費 86 億 7,304 万円、受水費 77 億 283 万円及び職員給与費 27 億 1,724 万円である。また、水道事業費用の 2.5% を占める営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 6 億 4,218 万円である。

水道事業費用の状況は、「第8表」のとおりである。

第8表 水道事業費用状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度		令 和 3 年 度	構 成 比 率	前年度対比	
	令 和 4 年 度	構 成 比 率			増減額	増減率
水道事業費用	25,926,950	100.0	25,805,437	100.0	121,512	0.5
営業費用	25,279,470	97.5	24,919,355	96.6	360,114	1.4
職員給与費	2,717,248	10.5	2,644,753	10.2	72,495	2.7
動力費	770,976	3.0	504,297	2.0	266,678	52.9
受水費	7,702,830	29.7	7,514,780	29.1	188,050	2.5
設備移設費	514,439	2.0	665,565	2.6	△151,126	△22.7
修繕費	1,248,504	4.8	1,431,885	5.5	△183,380	△12.8
委託料	2,683,312	10.3	2,623,970	10.2	59,341	2.3
減価償却費	8,673,047	33.5	8,577,731	33.2	95,315	1.1
その他費用	969,111	3.7	956,371	3.7	12,740	1.3
営業外費用	645,738	2.5	749,254	2.9	△103,515	△13.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	642,182	2.5	744,472	2.9	△102,289	△13.7
雑支出	3,555	0.0	4,781	0.0	△1,226	△25.6
特別損失	1,741	0.0	136,827	0.5	△135,085	△98.7
過年度損益修正損	1,741	0.0	942	0.0	798	84.7
その他特別損失	0	0.0	135,884	0.0	△135,884	皆減
純 損 益	4,484,752		5,231,434		△746,681	△14.3

この結果、水道事業収益と水道事業費用の差額として44億8,475万円の純利益が生じている。この純利益44億8,475万円に建設改良積立金の取崩しによって発生した52億3,143万円を加えた当年度未処分利益剰余金97億1,618万円は、地方公営企業法第32条第2項^{※7}の規定に基づき、52億3,143万円を資本金に組み入れ、44億8,475万円は建設改良積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

※7 地方公営企業法第32条

- 1 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもってその欠損金をうめなければならない。
- 2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

(4) 経営分析

水道事業の収益性を示す主な指標は、「第9表」のとおりである。

第9表 経営分析比較表

(単位：％、回)

項目	算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.3	1.9	2.0	2.1	1.7
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.1	14.4	14.8	16.1	12.9
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.7	117.6	118.7	120.3	117.3
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	120.6	116.8	117.4	119.1	114.9

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

指標計算上の営業収益＝営業収益－受託工事収益

指標計算上の営業費用＝営業費用－受託工事費

営業利益＝営業収益－営業費用

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示しており、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次の算式をもって示される。

「経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率」

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。また、営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。

経営資本営業利益率は、過去2年間は上昇していたが、当年度は、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは、経営資本回転率は前年度と同じ回転数であったが、営業収益営業利益率が3.2ポイント低下したことによるものである。営業収益営業利益率の低下は、営業収益が減少した一方で営業費用が増加したことによるものである。

総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%を超えていれば純利益が生じていることを示しており、比率が高いほど経営成績は良好といえる。この比率は、前年度に比べ3.0ポイント低下したが、100%を超えている。

営業収益対営業費用比率は、水道料金などの営業収益で、通常の事業活動で支出され

る職員給与費、維持管理費などの営業費用をどの程度賄っているのかを示すものであり、比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、その値が大きいほど本業の成績が良いことを表している。この比率も、前年度に比べ4.2ポイント低下したが、100%を超えている。

このような経営成績の推移を施設の利用状況で分析すると、「第10表」のようになる。

第10表 施設の利用状況表

(単位：m³/日、%)

年 度 項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設能力	538,000	538,000	538,000	538,000	534,400
1日平均給水量	363,947	361,837	372,861	373,320	368,804
1日最大給水量	394,510	387,390	410,300	396,870	396,030
施設利用率	67.6	67.3	69.3	69.4	69.0
負 荷 率	92.3	93.4	90.9	94.1	93.1
最大稼働率	73.3	72.0	76.3	73.8	74.1

表中の算式は次のとおりである。

施設利用率 = 1日平均給水量 / 施設能力 × 100

負荷率 = 1日平均給水量 / 1日最大給水量 × 100

最大稼働率 = 1日最大給水量 / 施設能力 × 100

施設能力は、浄・配水場が1日に供給することができる配水ポンプ量である。令和3年11月に南浦和浄水場の運用を停止したため、前年度に比べ3,600m³/日(0.7%)低下した。これは、将来的な水需要の減少を考慮して、施設能力の適正化を図るために、「さいたま市水道施設再構築計画」に基づいて実施されたものである。

施設利用率は、施設の平均的な稼働状況を示し、施設の利用状況の良否を総合的に判断するうえで重要な指標である。前年度に比べ0.4ポイント低下したが、この5年間の状況を見ると上昇傾向にあり、効率的な施設利用が継続されていることを示している。

この施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は、1日最大給水量に対する1日平均給水量の割合を示すもので、施設効率を判断する指標である。この数字が大きいほど施設の効率性が良いとされている。前年度に比べ1.0ポイント低下したが、この5年間の状況を見ると、高水準を維持している。

最大稼働率は、1日の給水量が最大時の施設の利用度を示す指標である。この指標が

低い場合は、休止している施設が多く、過大投資していることになり、この指標が100%に近い場合は、施設に余裕がなく安定的な給水に問題を残しているといえる。この5年間の状況を見ると、約24%から28%の適度な余裕を保っているといえる。

(5) 料金回収率

有収水量 1 m³当たりの水道料金収入（以下「供給単価」という。）と有収水量 1 m³当たりの給水にかかる費用（以下「給水原価」という。）との関係については、供給単価は 209.19 円、給水原価は 192.07 円となっており、供給単価が給水原価を 17.12 円上回っている。

料金回収率は、給水原価に対する供給単価の割合を示し、100%を上回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入で賄われていることを意味する。この指標は 108.9%となっており、前年度に比べ 2.5 ポイント低下したが、この5年間の状況を見ると、すべての年度で 100%を超えており、健全経営がなされていると言える。

供給単価、給水原価及び料金回収率は、「第 11 表」のとおりである。

第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率表

(単位：円/m³、%)

項目	年度		前年度対比		算式
	令和4年度	令和3年度	増減	増減率	
供給単価	209.19	208.68	0.51	0.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	192.07	187.40	4.67	2.5	$\frac{\text{総費用}-(\text{受託工事費}+\text{特別損失}+\text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
差額	17.12	21.28			供給単価－給水原価
料金回収率	108.9	111.4	△2.5		$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(単位：円/m³、%)

項目	年度				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供給単価	212.78	212.16	207.99	208.68	209.19
給水原価	191.16	194.74	188.03	187.40	192.07
差額	21.62	17.42	19.96	21.28	17.12
料金回収率	111.3	108.9	110.6	111.4	108.9

(注) 供給単価、給水原価及び差額については、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示した。

4 財政状態

(1) 資産

固定資産及び流動資産の資産合計は2,311億5,965万円で、前年度に比べ54億8,540万円(2.4%)増加している。

資産の主な内容は、構築物などの有形固定資産及び現金預金である。

資産の状況は、「第12表」のとおりである。

第12表 資産状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
固 定 資 産		212,291,659	91.8	207,557,583	92.0	4,734,075	2.3
有 形 固 定 資 産		212,223,721	91.8	207,531,285	92.0	4,692,435	2.3
無 形 固 定 資 産		66,187	0.0	24,548	0.0	41,639	169.6
投資その他の資産		1,750	0.0	1,750	0.0	0	0.0
流 動 資 産		18,867,991	8.2	18,116,657	8.0	751,333	4.1
現 金 預 金		13,521,698	5.8	13,659,076	6.1	△137,377	△1.0
未 収 金		3,679,406	1.6	3,136,333	1.4	543,072	17.3
貯 蔵 品		347,258	0.2	301,103	0.1	46,155	15.3
前 払 金		1,319,115	0.6	1,019,733	0.5	299,382	29.4
その他流動資産		512	0.0	411	0.0	101	24.6
資 産 合 計		231,159,650	100.0	225,674,241	100.0	5,485,408	2.4

(2) 負債及び資本

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は789億6,327万円で、前年度に比べ10億65万円(1.3%)増加している。

負債の主な内容は、企業債、翌年度に支払う工事代金などの未払金及び長期前受金である。

次に、資本についてみると、資本金及び剰余金の資本合計は1,521億9,637万円で、前年度に比べ44億8,475万円(3.0%)増加している。

資本の主な内容は、資本金と利益剰余金である。

負債及び資本の状況は、「第13表」のとおりである。

第13表 負債及び資本状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固定負債	40,829,925	17.7	40,068,392	17.8	761,533	1.9
企業債	37,805,728	16.4	37,076,692	16.4	729,036	2.0
リース債務	222,400	0.1	115,570	0.1	106,829	92.4
引当金	2,801,796	1.2	2,876,129	1.3	△74,332	△2.6
流動負債	10,739,992	4.6	10,112,151	4.5	627,841	6.2
企業債	4,353,963	1.9	4,563,894	2.0	△209,930	△4.6
リース債務	82,808	0.0	79,288	0.0	3,520	4.4
未払金	4,423,665	1.9	3,629,654	1.6	794,011	21.9
前受金	0	0.0	31	0.0	△31	皆減
引当金	258,927	0.1	249,559	0.1	9,367	3.8
その他流動負債	1,620,627	0.7	1,589,724	0.7	30,902	1.9
繰延収益	27,393,354	11.9	27,782,072	12.3	△388,718	△1.4
長期前受金	27,393,354	11.9	27,782,072	12.3	△388,718	△1.4
負債合計	78,963,272	34.2	77,962,616	34.5	1,000,656	1.3
資本金	139,118,300	60.2	134,318,122	59.5	4,800,178	3.6
剰余金	13,078,076	5.7	13,393,502	5.9	△315,425	△2.4
資本剰余金	2,321,889	1.0	2,321,889	1.0	0	0.0
利益剰余金	10,756,187	4.7	11,071,612	4.9	△315,425	△2.8
資本合計	152,196,377	65.8	147,711,624	65.5	4,484,752	3.0
負債資本合計	231,159,650	100.0	225,674,241	100.0	5,485,408	2.4

(3) 財務分析

水道事業の財務の短期的安全性と長期的安全性を示す主な指標は、「第14表」のとおりである。

第14表 財務比率分析表

(単位：%)

項目	算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	174.1	163.3	155.6	179.2	175.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	73.9	75.6	76.4	77.8	77.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	96.0	96.6	96.9	96.3	96.3

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

長期資本＝自己資本＋固定負債

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。この比率は、前年度に比べ3.5ポイント低下している。これは、流動負債の資本的支出に係る未払金などが増加したことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど財務的に安定しているといえる。水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債（負債）により調達しているため、一般的に低くなる傾向がある。前年度に比べ0.1ポイント低下しているが、この5年間の状況を見ると上昇傾向にあるといえる。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。この比率は、前年度と変わらず、100%以下を維持している。

(4) 企業債の状況

水道施設整備事業の財源に充てるため企業債により50億8,300万円の借入れを行っている。また、45億6,389万円を償還した結果、年度末の企業債残高は421億5,969万円となっている。

企業債残高は、前年度に比べ5億1,910万円増加しているが、「さいたま市水道事業中期経営計画（2021-2025）」における企業債残高の見込額458億5,800万円を36億

9,830万円下回っている。

企業債残高の推移をみると、ここ数年は減少傾向にあったが、当年度は増加に転じた。これは、原材料価格の上昇など、工事にかかる経費が増加したことによって、対象となる事業費が増加した結果、借入額が償還額を上回ったため、企業債残高が前年度に比べ増加したものである。

企業債の状況は、「第15表」のとおりである。

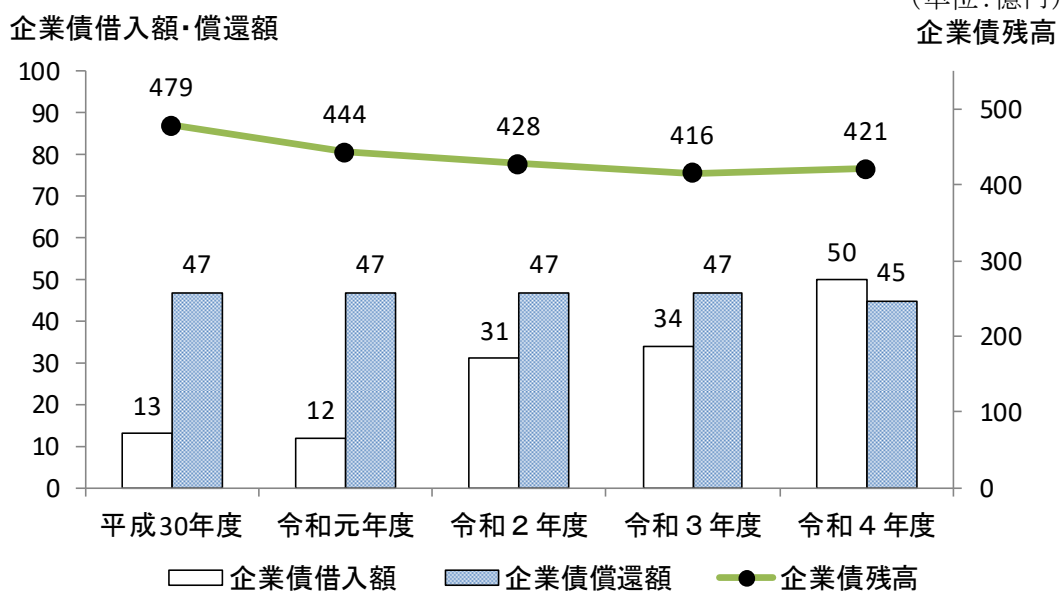
第15表 企業債の状況表

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債借入額	1,300,000	1,246,000	3,126,000	3,486,000	5,083,000
企業債償還額	4,746,502	4,740,034	4,731,995	4,739,123	4,563,894
企業債残高	47,993,740	44,499,705	42,893,710	41,640,586	42,159,692
企業債利息	1,091,303	975,192	854,441	744,472	642,182

企業債残高等の推移

(単位：億円)



(注) 単位未満は切り捨てている。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、水道料金などの現金・預金の収入額が現金・預金の支出額を上回り、117億8,429万円の資金を生み出している。

業務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第16表」のとおりである。

第16表 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目	年 度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
当年度純利益		4,484,752	5,231,434	△746,681	△14.3
減価償却費		8,673,047	8,577,731	95,315	1.1
固定資産除却損		318,787	486,847	△168,060	△34.5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△74,332	26,049	△100,382	△385.3
賞与引当金の増減額 (△は減少)		9,367	△12,988	22,356	△172.1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3,399	1,791	1,607	89.7
長期前受金戻入額		△1,221,579	△1,230,803	9,223	△0.7
受取利息及び受取配当金		△338	△600	262	△43.7
支払利息		642,182	744,472	△102,289	△13.7
未収金の増減額 (△は増加)		△361,388	△153,430	△207,957	135.5
未払金の増減額 (△は減少)		90,320	△30,908	121,229	△392.2
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△46,155	△6,369	△39,786	624.7
前払金の増減額 (△は増加)		△122,690	△29,807	△92,883	311.6
前受金の増減額 (△は減少)		△31	△1,793	1,761	△98.2
その他流動資産増減額 (△は増加)		△101	35	△136	△387.7
その他流動負債増減額 (△は減少)		30,902	△44,347	75,250	△169.7
小計		12,426,142	13,557,312	△1,131,170	△8.3
利息及び配当金の受取額		338	600	△262	△43.7
利息の支払額		△642,182	△744,472	102,289	△13.7
業務活動によるキャッシュ・フロー		11,784,297	12,813,440	△1,029,142	△8.0

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、建設改良に伴う固定資産の取得などにより123億4,683万円の資金を費消している。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第17表」のとおりである。

第17表 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年 度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
有形固定資産の取得による支出		△12,840,852	△12,423,386	△417,465	3.4
有形固定資産の売却による収入		0	25	△25	皆減
無形固定資産の取得による支出		△45,558	△7,984	△37,573	470.6
県補助金による収入		346,175	94,965	251,210	264.5
工事負担金等による収入		193,401	278,999	△85,598	△30.7
短期貸付金による支出		△3,000,000	△2,500,000	△500,000	20.0
短期貸付金の回収による収入		3,000,000	2,500,000	500,000	20.0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,346,833	△12,057,381	△289,452	2.4

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債による収入が企業債の償還による支出を上回り、4億2,515万円の資金を生み出している。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第18表」のとおりである。

第18表 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年 度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		5,083,000	3,486,000	1,597,000	45.8
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△4,563,894	△4,739,123	175,229	△3.7
リース債務の返済による支出		△93,947	△92,539	△1,407	1.5
財務活動によるキャッシュ・フロー		425,158	△1,345,663	1,770,821	△131.6

(4) 資金の増減

当年度は、資金を業務活動及び財務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

この結果、1億3,737万円の資金が減少し、期末残高は135億2,169万円となっている。

6 むすび

(1) 経営を取り巻く現状について

給水件数は64万1,383件となり、前年度に比べ8,537件(1.3%)増加し、給水人口は133万9,900人となり、前年度に比べ6,003人(0.5%)増加している。

年間総給水量は1億3,461万3,480^m³で、前年度に比べ164万8,220^m³(1.2%)減少し、水道事業収益の88.1%を占める給水収益は、前年度に比べ3億693万円(1.1%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染防止対策として実施された行動制限が緩和されて、コロナ禍において減少した主に商業用の大口径の給水収益は増加した一方で、コロナ禍において増加した主に家庭で使用する小口径の給水収益が減少したことによるものである。今後は、一時的に変動した有収水量、給水収益が、コロナ禍前の傾向に回帰していくものと推測される。

(2) 経営成績について

営業収益290億1,563万円に対し、営業費用は252億7,947万円となっており、営業利益は37億3,615万円となっている。これに営業外損益及び特別損益を加減した当年度純利益は、44億8,475万円となっている。

営業活動による採算性を表す営業収益対営業費用比率は114.9%と前年度に比べ4.2ポイント低下したが、100%を超えていることから採算性は高い状態といえる。また、経営の効率性の観点からみると、経営資本営業利益率は、営業収益が減少した一方で、営業費用が増加したことにより、前年度に比べ0.4ポイント低下し1.7%となっている。

(3) 財政状態について

企業債の推移をみると、当年度は企業債借入額が償還額を上回ったため、企業債残高は前年度に比べ5億1,910万円増加したが、「さいたま市水道事業中期経営計画(2021-2025)」における企業債の借入予定額よりも借入額を抑制し、企業債残高も計画の見込額以下の金額となっている。しかし、次年度以降も、企業債借入額が償還額を上回り、企業債残高の増加が見込まれることから、今後の状況に注視していく必要がある。

長期的な安全性を見る自己資本構成比率は77.7%である。前年度に比べ0.1ポイント低下したが、この5年間の状況を見ると上昇傾向にあり、長期的な安全性に問題はないものと思われる。

また、短期的な支払能力を示す流動比率は175.7%であり、前年度に比べ3.5ポイント低下しているが、依然として100%を大きく超えていることから、短期債務の弁済に問題はない。

(4) まとめ

以上、経営成績及び財政状態について述べたところである。

水道事業では、令和12年度を目標年次とし、将来の方向性と施策推進の基本的な考え方を示した「さいたま市水道事業長期構想（2021-2030）」と、本構想の実現に向けた事業の計画的な実施及び進行管理を行うため、令和7年度までの「さいたま市水道事業中期経営計画（2021-2025）」を策定して事業を進めており、令和4年度については、主要事業の取組状況及び進捗状況は、ほぼ計画どおりとなっている。また、令和5年1月から「さいたま市水道局アプリ」のサービスを開始するなど、DXの推進による費用削減とサービス向上を両立した新たな施策も実施している。

水道事業を取り巻く環境を見ると、節水型機器の普及やライフスタイルの変化など節水意識の浸透に伴い、1人当たりの使用水量は減少傾向にある。また、給水人口は近年も増加傾向にあるが、さいたま市においては近い将来の人口減少が見込まれており、水需要の減少、給水収益の減収が予想されているため、経営状況は年々厳しさを増していくものと考えられる。

加えて、燃料価格の高騰に伴う電力料金の上昇への対策、脱炭素社会の推進に向けた取組の実施など、社会情勢の変化に即した柔軟な対応が求められる。

このような状況であっても、老朽化した配水管や既設の浄・配水場の改良・更新、施設の耐震化、漏水・事故などへの対策及び効率的で安定した給水システムの構築などが求められている。そのため、将来的な水需要の減少を見据えた施設の統廃合、ダウンサイジングなどの水道施設の再構築の基本方針を示す「さいたま市水道施設再構築計画」を策定し、長期的な取組を進めている。その中で、更新の必要性の高い管や施設を把握して優先的に更新を行うなど、限られた財源で、効率的な運営を行っていくことが求められる。

今後の水道事業の持続可能な事業経営に向け、経営基盤の強化に一層取り組む必要がある。施設整備の財源においては、補助金の活用により、費用負担の軽減に努めるとともに、企業債の借入れと内部留保資金の活用のバランスを図り、世代間での負担に不公平感が生じることがないように、適正な管理を図りたい。また、未収債権においては、未収水道料金の回収委託等により未収金の削減に努めるとともに、債権放棄に当たっては、さいたま市債権管理条例に基づく、慎重かつ適正な判断が求められる。

今後とも、埼玉県営水道などの関係機関との連携のもと、安全・安心な水道水の安定供給を図り、災害・事故対策を推進し、強靱な水道の構築に努めるとともに、引き続き経営基盤の強化、財政基盤の健全化に取り組み、持続的に質の高いサービスが利用者に提供されることを望むものである。

資 料

目 次

業 務 実 績 表	25
経 営 分 析 表	26
予 算 決 算 対 照 表	30
収 益 及 び 費 用 比 較 表	34
貸 借 対 照 比 較 表	36

業 務 実 績 表

(税抜き)

年 度 項 目			令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増減率 %
人 口	計画給水人口	人	1,400,000	1,330,000	70,000	5.3
	行政区域内人口	人	1,340,923	1,334,975	5,948	0.4
	給水人口	人	1,339,900	1,333,897	6,003	0.5
普及率		%	99.9	99.9	0.0	—
行政区域内世帯数		世帯	634,697	626,077	8,620	1.4
給水件数		件	641,383	632,846	8,537	1.3
施設能力		m ³ /日	534,400	538,000	△3,600	△0.7
取 水 量	総取水量	m ³	136,135,450	138,022,030	△1,886,580	△1.4
	受水	m ³	124,681,620	121,637,750	3,043,870	2.5
	地下水	m ³	11,453,830	16,384,280	△4,930,450	△30.1
給 水 量	総給水量	m ³	134,613,480	136,261,700	△1,648,220	△1.2
	受水	m ³	124,645,450	121,617,410	3,028,040	2.5
	地下水	m ³	9,968,030	14,644,290	△4,676,260	△31.9
	1日最大給水量	m ³	396,030	396,870	△840	△0.2
	1日平均給水量	m ³	368,804	373,320	△4,516	△1.2
	1日最少給水量	m ³	328,750	335,620	△6,870	△2.0
	1人1日最大給水量	ℓ	295	297	△2	△0.7
	1人1日平均給水量	ℓ	275	279	△4	△1.4
有収水量		m ³	128,107,846	129,887,056	△1,779,210	△1.4
有収率		%	95.2	95.3	△0.1	—
有効水量		m ³	130,948,728	132,771,087	△1,822,359	△1.4
有効率		%	97.3	97.4	△0.1	—
修 繕 工 事 等	配水管道路漏水	件	24	28	△4	△14.3
	給水管道路漏水	件	956	1,047	△91	△8.7
	給水管宅地内漏水	件	1,278	1,229	49	4.0
	その他工事	件	3,298	3,267	31	0.9
	合計	件	5,556	5,571	△15	△0.3
配水管延長		m	3,643,048	3,635,074	7,974	0.2
導水管・送水管総延長		m	34,020	33,971	49	0.1
職員数		人	368	369	△1	△0.3
供給単価		円/m ³	209.19	208.68	0.51	0.2
給水原価		円/m ³	192.07	187.40	4.67	2.5

(注) 計画給水人口から施設能力まで及び配水管延長から職員数までは、各年度末の数値の対比である。

(注) 計画給水人口は、令和4年4月から変更された。

經營分析表

分析項目		単位	2年度	3年度	4年度	年鑑指標 3年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	91.8	92.0	91.8	90.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	8.2	8.0	8.2	9.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	18.4	17.8	17.7	19.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.3	4.5	4.6	5.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	76.4	77.8	77.7	75.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	120.2	118.3	118.2	120.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	96.9	96.3	96.3	96.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	155.6	179.2	175.7	169.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	146.8	166.1	160.2	151.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	120.9	135.1	125.9	133.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	47.6	44.4	44.0	46.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	24.0	22.8	22.7	25.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	6.9	5.8	6.0	7.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.13	0.13	0.13	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	総資本回転期間	月	91.9	91.2	94.8	114.9	$\frac{12}{\text{総資本回転率}}$
	経営資本回転率	回	0.13	0.13	0.13	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均経営資本}}$
	自己資本回転率	回	0.17	0.17	0.16	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$

[年鑑指標] 当事業における同規模団体（都及び指定都市）について、令和3年度の
総務省「地方公営企業年鑑」に基づき平均を算出した。

水道事業

説 明	備 考
<p>両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示している。固定資産構成比率が高ければ、資本が固定化の傾向にあることを表し、流動資産構成比率が高ければ、流動性が良好であることを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>1 総資産 = 固定資産 + 流動資産</p> <p>2 総資本 = 資本 + 負債</p> <p>3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益</p>
<p>この3つの比率は、それぞれ総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示している。 固定負債構成比率は公営企業では設備投資を企業債に依存するので高くなり、流動負債構成比率が低いほど健全性があるといえる。また、自己資本構成比率は、調達資金の長期的な安全性を総合的に見るもので、比率が高いほど健全性も高いといえる。</p>	
<p>固定資産投資の長期的な安全性を見る指標で、固定資産が返済の必要のない自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>固定比率よりも広く固定資産投資の安全性を見る指標で、自己資本に加え短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した指標で、200%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>容易に現金化できる当座資金と流動負債とを比較し、短期支払能力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す指標であり、企業の当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。</p>	
<p>負債が自己資本の範囲内かの割合を示す指標であり、100%以下が望ましいとされる。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は高くなる。</p>	
<p>固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下が望ましい。</p>	
<p>総資本が1年間に何回転したかを表す指標で、資本の利用度を表すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>1 年平均 = (期首 + 期末) ÷ 2</p>
<p>投下した総資本が何か月で営業収益に見合う金額を生み出しているかを表す指標である。</p>	<p>2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産)</p> <p>3 指標計算上の営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益</p>
<p>投下した経営資本の運用効率を見る指標で、投下した経営資本の何倍の営業収益があり、経営資本が年に何回転したかを表すものである。</p>	<p>4 指標計算上の営業費用 = 営業費用 - 受託工事費用</p>
<p>自己資本が1年間に何回転したかを表す指標で、自己資本の利用度を表すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いとされる。</p>	

分析項目		単位	2年度	3年度	4年度	年鑑指標 3年度	算式
回転率	固定資産回転率	回	0.14	0.14	0.14	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	1.59	1.62	1.56	1.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	9.44	9.54	8.49	10.83	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均未収金}}$
	未収金回転期間	日	38.7	38.2	43.0	33.7	$\frac{365}{\text{未収金回転率}}$
	貯蔵品回転率	回	0.98	1.03	1.00	/	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	日	373.6	355.7	362.8	/	$\frac{365}{\text{貯蔵品回転率}}$
	減価償却率	%	4.1	4.1	4.0	3.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	総資本利益率	%	2.2	2.4	2.0	1.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%	2.0	2.1	1.7	0.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{年平均経営資本}} \times 100$
	営業収益営業利益率	%	14.8	16.1	12.9	6.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総収支比率	%	118.7	120.3	117.3	111.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	118.6	120.9	117.2	110.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	117.4	119.1	114.9	106.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債利子負担率	%	2.0	1.8	1.5	1.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年平均企業債}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	35.7	34.3	34.7	37.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	企業債償還元金対給水収益比率	%	17.6	17.5	17.0	16.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	46.9	47.4	48.0	50.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	—	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

説 明	備 考
<p>固定資産が1年間に何回転したかを示す指標で、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど固定資産に対して高い収益が得られているとされる。</p>	<p>※地方公営企業年鑑で公表されている数字だけでは算出できない指標については、斜線としている。</p>
<p>流動資産が1年間に何回転したかを示す指標で、流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされる。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 = (期首+期末) ÷ 2</p>
<p>企業の取引成果である営業収益と未収金との関係から、未収金が現金預金に変わる速度を示す指標である。比率が高いほどその速度が速いことを表す。</p>	
<p>未収金の発生から回収までの回収期間（日数）であり、短ければ債権回収が良好と判断される。</p>	
<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにする指標で、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむため、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。</p>	
<p>貯蔵品が在庫として存在する平均的な日数、手元保有期間である。</p>	
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見る指標である。</p>	
<p>経常利益と総資本の割合を示す指標で、投下した資本でどの程度純利益が得られたかを見るものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 = (期首+期末) ÷ 2</p>
<p>営業活動における資本の収益性を示す指標で、本来の営業活動に投下した経営資本がどれだけの営業利益を生み出したのかを示すものである。比率が高いほど経営効率が良いことを表す。</p>	<p>2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産)</p>
<p>事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる。</p>	<p>3 指標計算上の営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益</p>
<p>総費用に対する総収益の割合を見る指標で、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを見るものである。比率が高いほど経営成績は良好であるといえる。</p>	<p>4 指標計算上の営業費用 = 営業費用 - 受託工事費用</p>
<p>経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味している。</p>	<p>5 営業利益 = 3の営業収益 - 4の営業費用</p>
<p>営業収益で営業費用がどの程度賄えているかを示す指標で、営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>企業債に対する支払利息の負担比率を示す指標で、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 = (期首+期末) ÷ 2</p>
<p>企業債償還元金とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示す指標で、安定的な資金繰りの確保の観点から、比率が低いほど良いとされる。</p>	
<p>給水収益に対する企業債償還元金の割合を示す指標である。</p>	
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。</p>	
<p>営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。</p>	

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
水道事業収益	33,891,400,000	100.0	33,280,488,053	100.0	98.2
営業収益	32,558,757,000	96.1	31,869,475,043	95.8	97.9
給水収益	29,923,195,000	88.3	29,477,519,224	88.6	98.5
水道料	29,923,195,000	88.3	29,477,519,224	88.6	98.5
受託工事収益	98,768,000	0.3	90,159,257	0.3	91.3
改造設及び 修繕工事収入	12,688,000	0.0	10,817,857	0.0	85.3
手数料	86,080,000	0.3	79,341,400	0.2	92.2
その他営業収益	2,536,794,000	7.5	2,301,796,562	6.9	90.7
配給水管維持 管理等負担金	349,440,000	1.0	311,387,383	0.9	89.1
他会計負担金	1,079,675,000	3.2	1,077,306,881	3.2	99.8
分 担 金	1,100,088,000	3.2	905,803,378	2.7	82.3
その他手数料	7,591,000	0.0	7,298,920	0.0	96.2
営業外収益	1,318,946,000	3.9	1,392,144,973	4.2	105.5
受取利息 及び配当金	524,000	0.0	338,019	0.0	64.5
預金利息	524,000	0.0	273,307	0.0	52.2
配 当 金	0	0.0	50,000	0.0	—
他会計貸付金利息	0	0.0	14,712	0.0	—
長期前受金戻入	1,232,663,000	3.6	1,221,579,564	3.7	99.1
長期前受金戻入	1,232,663,000	3.6	1,221,579,564	3.7	99.1
雑 収 益	85,759,000	0.3	170,227,390	0.5	198.5
貸 貸 料	1,003,000	0.0	4,785,000	0.0	477.1
その他雑収益	84,756,000	0.3	165,442,390	0.5	195.2
特別利益	13,697,000	0.0	18,868,037	0.1	137.8
過年度損益修正益	13,697,000	0.0	18,868,037	0.1	137.8

収益的支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
水道事業費用	28,434,235,000	100.0	27,539,541,540	100.0	96.9
営業費用	27,500,575,000	96.7	26,626,755,275	96.7	96.8
職員給与費	2,749,479,000	9.7	2,719,689,909	9.9	98.9
動力費	848,042,000	3.0	848,041,591	3.1	100.0
受水費	8,475,288,000	29.8	8,473,113,257	30.8	100.0
設備移設費	609,312,000	2.1	565,883,037	2.1	92.9
修繕費	1,666,724,000	5.9	1,373,352,601	5.0	82.4
委託料	3,217,936,000	11.3	2,951,322,006	10.7	91.7
減価償却費	8,760,883,000	30.8	8,673,047,123	31.5	99.0
その他費用	1,172,911,000	4.1	1,022,305,751	3.7	87.2
営業外費用	911,497,000	3.2	910,882,600	3.3	99.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	642,184,000	2.3	642,182,867	2.3	100.0
企業債利息	642,184,000	2.3	642,182,867	2.3	100.0
消費税及び 地方消費税	266,540,000	0.9	266,539,800	1.0	100.0
消費税及び 地方消費税	266,540,000	0.9	266,539,800	1.0	100.0
雑支出	2,773,000	0.0	2,159,933	0.0	77.9
その他雑支出	2,773,000	0.0	2,159,933	0.0	77.9
特別損失	2,163,000	0.0	1,903,665	0.0	88.0
過年度損益修正損	2,163,000	0.0	1,903,665	0.0	88.0
予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0
予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0

資本的収入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資本的収入	8,785,031,600	100.0	5,844,558,094	100.0	66.5
企 業 債	7,578,000,000	86.3	5,083,000,000	87.0	67.1
上水道事業債	7,578,000,000	86.3	5,083,000,000	87.0	67.1
負担金及び寄附金	843,494,600	9.6	415,383,094	7.1	49.2
工事負担金	832,753,600	9.5	406,667,154	7.0	48.8
その他負担金	10,741,000	0.1	8,715,940	0.1	81.1
補助金	363,515,000	4.1	346,175,000	5.9	95.2
県補助金	363,515,000	4.1	346,175,000	5.9	95.2
資産売却代金	22,000	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却代金	22,000	0.0	0	0.0	0.0

資本的支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資本的支出	24,337,571,034	100.0	19,323,169,698	100.0	79.4
建設改良費	19,700,144,034	80.9	14,759,275,379	76.4	74.9
職員給与費	802,941,000	3.3	754,937,524	3.9	94.0
施設工事費	17,943,680,034	73.7	13,152,292,433	68.1	73.3
施設整備事業費	16,115,791,434	66.2	12,367,636,033	64.0	76.7
負担金工事費	669,243,600	2.7	391,435,000	2.0	58.5
浄配水設備改良費	1,104,513,000	4.5	366,576,100	1.9	33.2
建物改良費	32,440,000	0.1	17,149,000	0.1	52.9
消火栓設置費	21,692,000	0.1	9,496,300	0.0	43.8
用地費	4,007,000	0.0	4,006,650	0.0	100.0
水道メーター購入費	332,989,000	1.4	286,034,765	1.5	85.9
新設水道メーター費	22,641,000	0.1	21,379,770	0.1	94.4
水道メーター費	310,348,000	1.3	264,654,995	1.4	85.3
リース債務支払額	96,010,000	0.4	94,006,228	0.5	97.9
固定資産購入費	29,340,000	0.1	25,860,890	0.1	88.1
その他経費	491,177,000	2.0	442,136,889	2.3	90.0
償還金	4,637,427,000	19.1	4,563,894,319	23.6	98.4
企業債償還金	4,637,427,000	19.1	4,563,894,319	23.6	98.4

(注)施設工事費は、4,302,570,463円を翌年度へ予算繰越する。

収 益 及 び 費 用 比 較 表

(収 益)

(税抜き)

年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
水道事業収益	30,411,702,658	100.0	31,036,871,598	100.0	△625,168,940	△2.0
営業収益	29,015,630,656	95.4	29,665,818,035	95.6	△650,187,379	△2.2
給水収益	26,798,458,046	88.1	27,105,390,356	87.3	△306,932,310	△1.1
水道料	26,798,458,046	88.1	27,105,390,356	87.3	△306,932,310	△1.1
受託工事収益	89,454,221	0.3	95,417,770	0.3	△5,963,549	△6.2
改造設及び 修繕工事収入	10,112,821	0.0	8,905,170	0.0	1,207,651	13.6
手数料	79,341,400	0.3	86,512,600	0.3	△7,171,200	△8.3
その他営業収益	2,127,718,389	7.0	2,465,009,909	7.9	△337,291,520	△13.7
配給水管維持 管理等負担金	311,387,383	1.0	345,577,255	1.1	△34,189,872	△9.9
他会計負担金	985,574,468	3.2	973,297,227	3.1	12,277,241	1.3
分 担 金	823,457,618	2.7	1,139,201,427	3.7	△315,743,809	△27.7
その他手数料	7,298,920	0.0	6,934,000	0.0	364,920	5.3
営業外収益	1,378,918,547	4.5	1,356,370,728	4.4	22,547,819	1.7
受取利息 及び配当金	338,019	0.0	600,061	0.0	△262,042	△43.7
預 金 利 息	273,307	0.0	537,801	0.0	△264,494	△49.2
配 当 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
他会計貸付金 利息	14,712	0.0	12,260	0.0	2,452	20.0
長期前受金戻入	1,221,579,564	4.0	1,230,803,474	4.0	△9,223,910	△0.7
雑 収 益	157,000,964	0.5	124,967,193	0.4	32,033,771	25.6
賃 貸 料	4,350,000	0.0	5,799,996	0.0	△1,449,996	△25.0
その他雑収益	152,650,964	0.5	119,167,197	0.4	33,483,767	28.1
特別利益	17,153,455	0.1	14,682,835	0.0	2,470,620	16.8
過年度損益修正益	17,153,455	0.1	14,682,835	0.0	2,470,620	16.8

(費用)

(税抜き)

年度 科目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額 円	構成 比率%	金額 円	構成 比率%	増減額 円	増減率 %
水道事業費用	25,926,950,047	100.0	25,805,437,180	100.0	121,512,867	0.5
営業費用	25,279,470,682	97.5	24,919,355,986	96.6	360,114,696	1.4
職員給与費	2,717,248,723	10.5	2,644,753,134	10.2	72,495,589	2.7
動力費	770,976,353	3.0	504,297,648	2.0	266,678,705	52.9
受水費	7,702,830,239	29.7	7,514,780,009	29.1	188,050,230	2.5
設備移設費	514,439,198	2.0	665,565,356	2.6	△151,126,158	△22.7
修繕費	1,248,504,873	4.8	1,431,885,758	5.5	△183,380,885	△12.8
委託料	2,683,312,523	10.3	2,623,970,907	10.2	59,341,616	2.3
減価償却費	8,673,047,123	33.5	8,577,731,672	33.2	95,315,451	1.1
その他費用	969,111,650	3.7	956,371,502	3.7	12,740,148	1.3
営業外費用	645,738,195	2.5	749,254,089	2.9	△103,515,894	△13.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	642,182,867	2.5	744,472,227	2.9	△102,289,360	△13.7
企業債利息	642,182,867	2.5	744,472,227	2.9	△102,289,360	△13.7
雑支出	3,555,328	0.0	4,781,862	0.0	△1,226,534	△25.6
その他雑支出	3,555,328	0.0	4,781,862	0.0	△1,226,534	△25.6
特別損失	1,741,170	0.0	136,827,105	0.5	△135,085,935	△98.7
過年度損益修正損	1,741,170	0.0	942,805	0.0	798,365	84.7
その他特別損失	0	0.0	135,884,300	0.5	△135,884,300	皆減
純損益	4,484,752,611		5,231,434,418		△746,681,807	△14.3

貸 借 対 照 比 較 表

(税抜き)

資 産 の 部						
年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
固 定 資 産	212,291,659,051	91.8	207,557,583,843	92.0	4,734,075,208	2.3
有 形 固 定 資 産	212,223,721,311	91.8	207,531,285,343	92.0	4,692,435,968	2.3
土 地	3,679,651,791	1.6	3,675,645,141	1.6	4,006,650	0.1
建 物	3,973,949,644	1.7	4,040,286,998	1.8	△66,337,354	△1.6
構 築 物	189,318,703,102	81.9	186,234,914,155	82.5	3,083,788,947	1.7
機 械 及 び 装 置	12,131,308,104	5.2	12,087,281,978	5.4	44,026,126	0.4
車 両 運 搬 具	23,896,329	0.0	10,935,999	0.0	12,960,330	118.5
工 具 器 具 及 び 備 品	149,877,651	0.1	113,325,131	0.1	36,552,520	32.3
リ ー ス 資 産	273,089,583	0.1	177,071,221	0.1	96,018,362	54.2
建 設 仮 勘 定	2,556,346,324	1.1	1,085,354,273	0.5	1,470,992,051	135.5
その他有形固定資産	116,898,783	0.1	106,470,447	0.0	10,428,336	9.8
無 形 固 定 資 産	66,187,740	0.0	24,548,500	0.0	41,639,240	169.6
ソ フ ト ウ ェ ア	21,753,600	0.0	23,435,200	0.0	△1,681,600	△7.2
リ ー ス 資 産	4,543,000	0.0	876,700	0.0	3,666,300	418.2
無形固定資産仮勘定	39,678,200	0.0	0	0.0	39,678,200	皆増
その他無形固定資産	212,940	0.0	236,600	0.0	△23,660	△10.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,750,000	0.0	1,750,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,750,000	0.0	1,750,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	18,867,991,261	8.2	18,116,657,730	8.0	751,333,531	4.1
現 金 預 金	13,521,698,821	5.8	13,659,076,409	6.1	△137,377,588	△1.0
未 収 金	3,679,406,012	1.6	3,136,333,945	1.4	543,072,067	17.3
貯 蔵 品	347,258,453	0.2	301,103,096	0.1	46,155,357	15.3
前 払 金	1,319,115,594	0.6	1,019,733,010	0.5	299,382,584	29.4
その他流動資産	512,381	0.0	411,270	0.0	101,111	24.6
資 産 合 計	231,159,650,312	100.0	225,674,241,573	100.0	5,485,408,739	2.4

(税抜き)

負債資本の部						
年度 科目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額 円	構成 比率%	金額 円	構成 比率%	増減額 円	増減率 %
固定負債	40,829,925,260	17.7	40,068,392,136	17.8	761,533,124	1.9
企業債	37,805,728,878	16.4	37,076,692,389	16.4	729,036,489	2.0
リース債務	222,400,019	0.1	115,570,465	0.1	106,829,554	92.4
引当金	2,801,796,363	1.2	2,876,129,282	1.3	△74,332,919	△2.6
流動負債	10,739,992,715	4.6	10,112,151,678	4.5	627,841,037	6.2
企業債	4,353,963,511	1.9	4,563,894,319	2.0	△209,930,808	△4.6
リース債務	82,808,950	0.0	79,288,052	0.0	3,520,898	4.4
未払金	4,423,665,951	1.9	3,629,654,168	1.6	794,011,783	21.9
前受金	0	0.0	31,698	0.0	△31,698	皆減
引当金	258,927,027	0.1	249,559,057	0.1	9,367,970	3.8
その他流動負債	1,620,627,276	0.7	1,589,724,384	0.7	30,902,892	1.9
繰延収益	27,393,354,963	11.9	27,782,072,996	12.3	△388,718,033	△1.4
長期前受金	27,393,354,963	11.9	27,782,072,996	12.3	△388,718,033	△1.4
受贈財産評価額	5,309,618,178	2.3	5,434,127,818	2.4	△124,509,640	△2.3
工事負担金	13,849,570,931	6.0	14,072,256,395	6.2	△222,685,464	△1.6
分担金	720,888,304	0.3	763,452,720	0.3	△42,564,416	△5.6
開発負担金	3,491,233,061	1.5	3,685,365,390	1.6	△194,132,329	△5.3
補助金	3,270,909,270	1.4	3,051,934,423	1.4	218,974,847	7.2
補償金	751,135,219	0.3	774,936,250	0.3	△23,801,031	△3.1
負債合計	78,963,272,938	34.2	77,962,616,810	34.5	1,000,656,128	1.3

年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
資 本 金	139,118,300,638	60.2	134,318,122,194	59.5	4,800,178,444	3.6
剰 余 金	13,078,076,736	5.7	13,393,502,569	5.9	△315,425,833	△2.4
資本剰余金	2,321,889,707	1.0	2,321,889,707	1.0	0	0.0
受贈財産評価額	452,515,544	0.2	452,515,544	0.2	0	0.0
工事負担金	1,545,490,712	0.7	1,545,490,712	0.7	0	0.0
寄 附 金	41,495,645	0.0	41,495,645	0.0	0	0.0
分 担 金	194,813,334	0.1	194,813,334	0.1	0	0.0
補 助 金	87,571,667	0.0	87,571,667	0.0	0	0.0
補 償 金	2,805	0.0	2,805	0.0	0	0.0
利益剰余金	10,756,187,029	4.7	11,071,612,862	4.9	△315,425,833	△2.8
経営安定化 積立金	1,040,000,000	0.4	1,040,000,000	0.5	0	0.0
当年度未処分 利益剰余金	9,716,187,029	4.2	10,031,612,862	4.4	△315,425,833	△3.1
資 本 合 計	152,196,377,374	65.8	147,711,624,763	65.5	4,484,752,611	3.0
負 債 資 本 合 計	231,159,650,312	100.0	225,674,241,573	100.0	5,485,408,739	2.4

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務状況

令和4年度における患者数は延べ43万3,245人で、前年度に比べ1万3,553人(3.2%)増加している。

患者数を入院・外来の別にみると、まず、延べ入院患者数は17万2,133人で6,678人(4.0%)増加しており、1日平均入院患者数でみると、前年度平均を18.3人(4.0%)上回っている。病床数は一般病床587床、結核病床20床、精神病床30床の計637床で、病床利用率は一般病床75.7%、結核病床56.3%、精神病床54.0%であり、全体では74.0%となっている。

次に、延べ外来患者数は26万1,112人で6,875人(2.7%)増加しており、1日平均外来患者数でみると、前年度平均を23.9人(2.3%)上回っている。

業務状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

項 目		年 度			備 考
		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
患 者 数	人	433,245	419,692	13,553	
年間延べ入院患者数	人	172,133	165,455	6,678	一般 162,110人 結核 4,108人 精神 5,915人
入 院 診 療 日 数	日	365	365	0	
1日平均入院患者数	人	471.6	453.3	18.3	
年間延べ外来患者数	人	261,112	254,237	6,875	
外 来 診 療 日 数	日	243	242	1	
1日平均外来患者数	人	1,074.5	1,050.6	23.9	
病 床 数	床	637	637	0	一般 587床 結核 20床 精神 30床
病 床 利 用 率	%	74.0	71.2	2.8	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{入院診療日数} \times \text{病床数}} \times 100$ 一般 75.7% 結核 56.3% 精神 54.0%

次に、入院・外来患者数を診療科目別にみると、入院・外来を合わせた診療科目別の延べ患者数は内科が最も多く、次いで整形外科、消化器内科、外科、産婦人科の順になっている。

月別及び診療科目別入院・外来延べ患者数は、「第2表」のとおりである。

第2表 月別及び診療科目別入院・外来延べ患者数表

(単位：人)			(単位：人)		
月	入院	外来	診療科目	入院	外来
4月	13,407	21,079	内 科	32,459	36,573
5月	14,124	20,638	消化器内科	14,289	20,074
6月	14,572	22,958	精 神 科	5,930	769
7月	14,449	22,247	脳神経内科	8,403	6,759
8月	14,500	22,299	循環器内科	8,240	15,242
9月	13,678	21,834	小 児 科	6,878	17,239
10月	14,933	21,030	新生児内科	10,249	6,586
11月	15,207	21,819	外 科	13,388	14,754
12月	15,529	22,285	呼吸器外科	2,304	2,689
1月	14,395	21,426	整 形 外 科	16,362	36,528
2月	13,076	19,879	脳神経外科	8,225	3,977
3月	14,263	23,618	心臓血管外科	1,736	1,247
合計	172,133	261,112	小 児 外 科	1,116	4,242
			皮 膚 科	1,517	14,214
			泌 尿 器 科	6,665	15,451
			産 婦 人 科	13,305	13,223
			眼 科	437	8,246
			耳 鼻 咽 喉 科	3,296	11,297
			形 成 外 科	953	2,728
			救 急 科	6,916	1,247
			結 核	339	0
			歯科口腔外科	925	13,260
			緩和ケア科	0	13
			放射線診断科	0	277
			放射線治療科	0	6,742
			呼吸器内科	8,201	7,735
			合 計	172,133	261,112

(注) 緩和ケア科は、新型コロナウイルス感染症の診療に対応するため、令和2年4月13日より診療を休止していたが、令和5年3月30日より、外来診療を再開した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 253 億 9,112 万円に対し、決算額が 263 億 9,324 万円で、執行率は 103.9%となっている。これは、埼玉県新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金などの国縣市補助金が増加したことなどによるものである。

収益的収入の予算決算対照は、「第3表」のとおりである。

第3表 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
病院事業収益	25,391,128	100.0	26,393,249	100.0	103.9	1,002,121
医業収益	19,973,612	78.7	19,316,588	73.2	96.7	△657,023
医業外収益	5,417,514	21.3	7,076,660	26.8	130.6	1,659,146
特別利益	2	0.0	0	0.0	0.0	△2

収益的支出は、予算額 272 億 6,527 万円に対し、決算額が 257 億 8,586 万円で、執行率は 94.6%となっている。これは、医業費用の給与費、経費などが当初の見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出の予算決算対照は、「第4表」のとおりである。

第4表 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	不用額
病院事業費用	27,265,273	100.0	25,785,863	100.0	94.6	1,479,409
医業費用	26,080,771	95.7	24,664,540	95.7	94.6	1,416,230
医業外費用	1,113,250	4.1	1,060,072	4.1	95.2	53,177
特別損失	61,252	0.2	61,250	0.2	100.0	1
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	10,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 34 億 3,929 万円に対し、決算額が 21 億 9,463 万円で、執行率は 63.8%となっている。これは、市立病院外構整備事業において逡次繰越が生じたことにより、企業債の借入額が当初の見込みを下回ったことによるものである。

資本的収入の予算決算対照は、「第5表」のとおりである。

第5表 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	3,439,298	100.0	2,194,638	100.0	63.8	△1,244,659
企業債	2,469,300	71.8	1,212,800	55.3	49.1	△1,256,500
出資金	106,769	3.1	106,768	4.9	100.0	0
負担金	860,893	25.0	860,893	39.2	100.0	0
固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0	0.0	△1
寄附金	1	0.0	1,140	0.1	*****	1,139
国県補助金	1	0.0	10,705	0.5	*****	10,704
市補助金	1	0.0	0	0.0	0.0	△1
他団体補助金	2,332	0.1	2,332	0.1	100.0	0

資本的支出は、予算額 52 億 7,084 万円に対し、決算額が 38 億 8,696 万円で、執行率は 73.7%となっている。これは、一部の工事において繰越があったことによるものである。

支出の内訳は、建設改良費 19 億 7,111 万円及び企業債償還金 19 億 1,585 万円である。

建設改良費の内訳は、旧病棟解体工事などに係る病院建設費、旧周産期母子医療センター棟改修工事などに係る改良工事費、超音波診断装置や内視鏡カメラシステムなどの購入に係る固定資産購入費、医療総合情報システムなどに係るリース債務支払額である。

なお、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 13 億 4,265 万円については、外構整備事業において当年度に支払が発生しなかったため繰越をしたことによるものである。

資本的支出の予算決算対照は、「第6表」のとおりである。

第6表 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	5,270,842	100.0	3,886,969	100.0	73.7	1,342,655	41,217
建設改良費	3,354,990	63.7	1,971,118	50.7	58.8	1,342,655	41,216
企業債償還金	1,915,852	36.3	1,915,851	49.3	100.0	0	0

この結果、資本的収入及び支出において、資本的支出額 38 億 8,696 万円が、資本的収入額 21 億 9,463 万円を 16 億 9,233 万円上回っている。

なお、当該不足額 16 億 9,233 万円については、過年度分損益勘定留保資金^{※1}で全額補填している。

3 経営成績

(1) 利益額の推移

当年度の医業損失は 49 億 8,564 万円、経常利益は 6 億 5,641 万円及び純利益は 5 億 9,516 万円となった。医業収益 192 億 8,358 万円に対し、医業費用 242 億 6,922 万円となり、49 億 8,564 万円の医業損失が生じた。

当年度は、前年度に比べ、医業収益が増加した一方で、医業費用がそれ以上に増加したことから、医業損失はやや増加した。

なお、新型コロナウイルス感染症関連の補助金などの医業外収益により、経常利益及び純利益を計上した。

病院事業の経営成績の状況は、「第 7 表」のとおりである。

第 7 表 病院事業経営成績の状況表

(単位：千円、%)

項目	年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度対比	
				増減額	増減率
医業収益 (A)		19,283,583	18,069,631	1,213,951	6.7
医業費用 (B)		24,269,227	23,029,302	1,239,924	5.4
医業損益 (C) = (A) - (B)		△4,985,644	△4,959,671	△25,973	0.5
医業外収益 (D)		7,067,967	7,628,309	△560,341	△7.3
医業外費用 (E)		1,425,905	1,365,925	59,980	4.4
経常損益 (F) = (C) + (D) - (E)		656,417	1,302,712	△646,295	△49.6
特別利益 (G)		0	6,000	△6,000	皆減
特別損失 (H)		61,250	6,000	55,250	920.8
純損益 (I) = (F) + (G) - (H)		595,166	1,302,712	△707,545	△54.3

(単位：千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業損益		△624,059	△2,808,423	△4,453,677	△4,959,671	△4,985,644
経常損益		193,570	△1,561,653	76,723	1,302,712	656,417
純損益		193,570	△2,888,565	76,723	1,302,712	595,166

※1 損益勘定留保資金 収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費などの現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

(2) 収益

病院事業収益は、医業収益192億8,358万円及び医業外収益70億6,796万円の合計263億5,155万円で、前年度に比べ6億4,760万円（2.5%）増加している。

主な要因は、入院収益が9億1,398万円、外来収益が3億5,049万円増加したことによるものである。

病院事業収益の73.2%を占める医業収益の主な内訳は、入院収益140億467万円、外来収益45億4,007万円である。また、病院事業収益の26.8%を占める医業外収益の主な内訳は、国県市補助金34億9,373万円、負担金交付金25億5,937万円である。

なお、医業収益及び医業外収益の負担金交付金は、「令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知）^{※2}」に基づく一般会計による負担金である。

病院事業収益の状況は、「第8表」のとおりである。

第8表 病院事業収益状況表

（単位：千円、%）

科 目	年 度	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
病院事業収益		26,351,550	100.0	25,703,940	100.0	647,609	2.5
医業収益		19,283,583	73.2	18,069,631	70.3	1,213,951	6.7
入院収益		14,004,678	53.1	13,090,689	50.9	913,989	7.0
外来収益		4,540,079	17.2	4,189,579	16.3	350,499	8.4
負担金交付金		373,891	1.4	365,637	1.4	8,253	2.3
その他医業収益		364,934	1.4	423,725	1.6	△58,790	△13.9
医業外収益		7,067,967	26.8	7,628,309	29.7	△560,341	△7.3
国県市補助金		3,493,730	13.3	4,191,859	16.3	△698,128	△16.7
負担金交付金		2,559,377	9.7	2,420,649	9.4	138,728	5.7
長期前受金戻入		871,014	3.3	841,941	3.3	29,073	3.5
その他医業外収益		143,844	0.5	173,858	0.7	△30,014	△17.3
特別利益		0	0.0	6,000	0.0	△6,000	皆減
その他特別利益		0	0.0	6,000	0.0	△6,000	皆減

※2 令和4年度の地方公営企業繰出金について（通知） 毎年度総務省より各地方公共団体に通知されるもので、公営企業の経営に要する経費のうち、一般会計等において負担すべき経費について、その経費負担区分のルール（繰出基準）を通知している。

(3) 費用

病院事業費用は、医業費用 242 億 6,922 万円、医業外費用 14 億 2,590 万円及び特別損失 6,125 万円の合計 257 億 5,638 万円で、前年度に比べ 13 億 5,515 万円（5.6%）増加している。

主な要因は、抗がん剤などの高額な薬品を使用する患者数の増加や、診療件数の増加により材料費が 6 億 3,200 万円増加したこと、電気料金及びガス料金に係る光熱水費や、物品管理業務や医療機器の保守に係る委託費の増加などにより経費が 3 億 2,770 万円増加したこと、医師・看護師等の増員などにより給与費が 2 億 8,322 万円増加したことによるものである。

病院事業費用の 94.2%を占める医業費用の主な内訳は、給与費 115 億 434 万円、材料費 54 億 1,075 万円、経費 44 億 732 万円、減価償却費 28 億 9,411 万円である。また、病院事業費用の 5.5%を占める医業外費用の主な内訳は、貯蔵品に係る消費税額などの雑損失 9 億 3,262 万円、長期前払消費税勘定償却^{※3}2 億 9,271 万円である。

病院事業費用の状況は、「第 9 表」のとおりである。

※3 長期前払消費税勘定償却 当年度に発生した控除対象外消費税をすべて当年度の費用とせず、複数年度にわたって費用化（償却）する繰り延べを行った場合の、本年度に償却する額。

第9表 病院事業費用状況表

(単位：千円、%)

年度 科目	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業費用	25,756,383	100.0	24,401,228	100.0	1,355,155	5.6
医業費用	24,269,227	94.2	23,029,302	94.4	1,239,924	5.4
給与費	11,504,340	44.7	11,221,116	46.0	283,224	2.5
材料費	5,410,752	21.0	4,778,748	19.6	632,004	13.2
経費	4,407,328	17.1	4,079,627	16.7	327,701	8.0
減価償却費	2,894,110	11.2	2,902,707	11.9	△8,596	△0.3
資産減耗費	6,961	0.0	6,384	0.0	576	9.0
研究研修費	45,735	0.2	40,719	0.2	5,015	12.3
医業外費用	1,425,905	5.5	1,365,925	5.6	59,980	4.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	48,730	0.2	51,298	0.2	△2,567	△5.0
長期前払消費税 勘定償却	292,719	1.1	331,130	1.4	△38,411	△11.6
職員宿舍費	99,043	0.4	94,132	0.4	4,911	5.2
院内託児費	52,785	0.2	50,079	0.2	2,705	5.4
雑損失	932,626	3.6	839,284	3.4	93,342	11.1
特別損失	61,250	0.2	6,000	0.0	55,250	920.8
過年度損益修正損	61,250	0.2	0	0.0	61,250	皆増
その他特別損失	0	0.0	6,000	0.0	△6,000	皆減
純損益	595,166		1,302,712		△707,545	△54.3

この結果、病院事業収益と病院事業費用の差額として、5億9,516万円の純利益が生じている。この純利益5億9,516万円と前年度繰越欠損金6億2,455万円を相殺した当年度未処理欠損金2,938万円は、全額を翌年度へ繰り越している。

(4) 経営分析

病院事業の収益性を示す主な指標は、「第10表」のとおりである。

第10表 経営分析比較表

(単位：％、回)

項目	算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△3.2	△8.4	△9.7	△10.9	△11.1
経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.80	0.46	0.37	0.40	0.43
医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△4.0	△18.3	△26.0	△27.4	△25.9
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.1	86.1	100.3	105.3	102.3
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	96.2	84.6	79.3	78.5	79.5

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

経営資本医業利益率は、本来の医業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの医業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示しており、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解され、次の算式をもって示される。

「経営資本医業利益率＝経営資本回転率×医業収益医業利益率」

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。また、医業収益医業利益率は、本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。

経営資本医業利益率は、前年度に比べ0.2ポイント低下した。これは、医業収益以上に医業費用が増加したことにより、医業損失が増加したことによるものである。経営資本回転率はわずかに上昇、医業収益医業利益率は1.5ポイント上昇した。これは、医業収益が増加したことによるものである。

総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%を超えていれば純利益が生じていることを示しており、比率が高いほど経営成績は良好といえる。この比率は、前年度に比べ3.0ポイント減少したものの、100%を超えている。

医業収益対医業費用比率は、入院収益などの医業収益で、通常の医業活動で支出される給与費、材料費などの医業費用をどの程度賄っているのかを示すものであり、比率の100%を超える部分が医業利益の大きさを示し、その値が大きいほど本業の成績が良いことを表している。この比率は、前年度に比べ1.0ポイント上昇したものの、100%を下回っている。

このような経営成績をさらに分析すると次のようになる。

■ 病院の利用状況について

病床利用率の推移についてみると、一般病床は、令和2年度より新型コロナウイルス感染症患者の受入れ体制を確保するため、病床の利用を一部制限していたが、段階的に制限を緩和したことから、令和4年度の病床利用率は、前年度に比べ2.6ポイント上昇した。

なお、結核病床の病床利用率は、前年度に比べ17.1ポイント上昇しているが、これは結核病床を、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床に転用したためである。

病床利用率の推移は、「第11表」のとおりである。

第11表 病床利用率の推移

(単位：%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般	84.8	78.0	75.2	73.1	75.7
結核	40.8	19.1	38.0	39.2	56.3
精神	—	20.5	41.4	53.6	54.0

病床利用率(%) = 年間延べ入院患者数 ÷ (入院診療日数 × 病床数) × 100

(注) 病床数は、新病院の開院に伴い令和元年12月に一般病床は547床から587床に増床した。また、精神病床30床が新設された。

次に、患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用について前年度と比較すると、医業収益は1,455円(3.4%)増加し、医業費用は1,146円(2.1%)増加した。

入院及び外来の患者1人1日当たりの診療収益(以下「単価」という。)について前年度と比較すると、入院収益は2,240円(2.8%)増加し、外来収益は908円(5.5%)増加した。

入院の単価が上昇した要因は、病床数が制限される中、医学上早期に手術を必要とする、より重篤な患者等を中心に受け入れたこと、感染対策向上や急性期医療に関する施設基準^{※4}の取得により診療報酬の加算が算定されたこと、救命救急センターでの救急患者の受入れが増加したことなどである。

外来の単価が上昇した要因は、診療報酬単価が比較的高い放射線治療や化学療法の実施件数が増加したことなどである。

患者1人1日当たりの収益及び費用は、「第12表」のとおりである。

※4 施設基準 健康保険法等の規定に基づき厚生労働大臣が定めた、保険診療の一部について、医療機関の機能や設備、診療体制、安全面やサービス面等を評価するための基準。診療報酬の中には施設基準を条件としているものが多数ある。

第12表 患者1人1日当たりの収益及び費用表

(単位：円、人、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比		算式
				増減額	増減率	
患者1人1日当たり医業収益		44,509	43,054	1,455	3.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり医業費用		56,017	54,871	1,146	2.1	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり診療収益(単価)	入院	81,359	79,119	2,240	2.8	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
	外来	17,387	16,479	908	5.5	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
年間延べ入院患者数		172,133	165,455	6,678	4.0	
年間延べ外来患者数		261,112	254,237	6,875	2.7	

次に、入院収益及び外来収益の増減額について、患者数と単価の要因に分解して、前年度と比較を行った。

入院収益については、患者数の増加、単価の増加により、収益は9億1,398万円増加した。外来収益については、患者数の増加、単価の増加により、収益は3億5,049万円増加した。

入院収益及び外来収益の増減比較は、「第13表」のとおりである。

第13表 収益増減比較表

(単位：千円)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	算式
入院収益	単価を要因とする増減額	378,150	795,906	$\text{入院単価の増減} \times \text{前年度延べ入院患者数} + (\text{入院単価の増減} \times \text{入院患者数の増減}) \div 2$
	増減額の合計	913,989	570,750	
	外来収益	患者数を要因とする増減額	116,416	487,523
外来収益	単価を要因とする増減額	234,083	16,111	$\text{外来単価の増減} \times \text{前年度延べ外来患者数} + (\text{外来単価の増減} \times \text{外来患者数の増減}) \div 2$
	増減額の合計	350,499	503,635	

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入院収益	12,519,938	13,090,689	14,004,678
前年度増減額		570,750	913,989
外来収益	3,685,944	4,189,579	4,540,079
前年度増減額		503,635	350,499

■ 医業収益と医業費用の関係

材料費対医業収益比率は、医業活動による収益に対する材料費の割合であり、この比率が高い場合は、業務で使用する薬品や診療材料などの費用が収益を圧迫していることを表している。当年度は、医業収益の増加以上に、材料費が増加したため、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくなるため、貯蔵品の在庫管理が効率的に行われていることを示すものである。当年度は、前年度に比べ5.02回増加した。これは、貯蔵品の使用状況や在庫数に基づき、適切な在庫管理が行われていることを示している。

材料費に関する指標は、「第14表」のとおりである。

第14表 材料費分析表

(単位：%、回)

科 目 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
材料費対医業収益比率	24.6	24.8	25.2	26.4	28.1
貯蔵品回転率	69.55	62.76	46.18	46.03	51.05

材料費対医業収益比率(%) = 材料費 ÷ 医業収益 × 100

貯蔵品回転率(回) = 当年度払出高 ÷ ((期首貯蔵品 + 期末貯蔵品) ÷ 2)

(注) 貯蔵品回転率は、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示した。

給与費対医業収益比率は、医業活動による収益に対する給与費の割合であり、この比率が高い場合は、人件費が収益を圧迫していることを表している。当年度は、職員数の増加に伴い給料、手当等が増加したものの、医業収益の増加により前年度に比べ2.4ポイント低下した。医業収益を職員数で除した労働生産性については、当年度は前年度に比べ72万2,012円増加した。これは、職員数の増加以上に医業収益が増加したことによるものである。

「第3次さいたま市立病院中期経営計画(令和4(2022)年度～令和7(2025)年度)」の人員配置計画において、当年度は職員数1,100人を計画していたが、当年度末における職員数は1,039人である。診療体制を充実・強化するため、そしてまた、働き方改革^{※5}を推進し、適切な労務環境を確保するため、引き続き医師・看護師等の医療専門職の確保に努める必要がある。

給与費に関する指標は、「第15表」のとおりである。

※5 医師の働き方改革 良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進する観点から、医師の健康確保と長時間労働の改善を行う一連の法改正のこと。令和6年4月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用開始になり、医療機関には労働時間短縮に向けた取組と適切な労務管理が求められている。

第15表 給与費分析表

(単位：％、人、円)

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給与費対医業収益比率	53.6	58.5	61.4	62.1	59.7
職員数	888	912	992	1,013	1,039
労働生産性	17,714,452	16,872,154	17,247,989	17,837,741	18,559,753

給与費対医業収益比率(%) = 給与費 ÷ 医業収益 × 100

労働生産性(円) = 医業収益 ÷ 職員数

次に、医師及び看護師の1人1日当たりの患者数と診療収益について、前年度と比較を行った。医師1人1日当たりの患者数は、前年度に比べ入院患者は0.4人(14.3%)減少し、外来患者は0.7人(16.3%)減少した。また、看護師1人1日当たりの患者数は、入院、外来ともに前年度と同数になった。

医師1人1日当たりの診療収益は、前年度に比べ3万5,660円(12.1%)減少し、看護師1人1日当たりの診療収益は、前年度に比べ239円(0.4%)減少した。

医師及び看護師の1人1日当たりの患者数と診療収益は、「第16表」のとおりである。

第16表 医師及び看護師1人1日当たりの患者数と診療収益表

(単位：人、円、％)

項目	年度		令和4年度	令和3年度	前年度対比		算式
					増減	増減率	
年間延べ医師数			71,753	58,754	12,999	22.1	
年間延べ看護師数			274,357	254,749	19,608	7.7	
医師及び看護師1人1日当たり患者数	入院	医師	2.4	2.8	△0.4	△14.3	年間延べ入院患者数 ----- 年間延べ医師数又は看護師数
		看護師	0.6	0.6	0.0	0.0	
	外来	医師	3.6	4.3	△0.7	△16.3	年間延べ外来患者数 ----- 年間延べ医師数又は看護師数
		看護師	1.0	1.0	0.0	0.0	
医師及び看護師1人1日当たり診療収益	医師	258,452	294,112	△35,660	△12.1	入院・外来収益 ----- 年間延べ医師数又は看護師数	
	看護師	67,593	67,832	△239	△0.4		

4 財政状態

(1) 資産

固定資産及び流動資産の資産合計は479億1,544万円で、前年度に比べ3億2,380万円(0.7%)減少している。

資産の主な内容は、建物などの有形固定資産、投資その他の資産(長期前払消費税)、現金預金及び未収金である。

資産の状況は、「第17表」のとおりである。

第17表 資産状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
固 定 資 産		36,537,566	76.3	38,351,952	79.5	△1,814,385	△4.7
有 形 固 定 資 産		33,802,572	70.5	35,197,997	73.0	△1,395,425	△4.0
無 形 固 定 資 産		472,012	1.0	726,791	1.5	△254,779	△35.1
投 資 そ の 他 の 資 産		2,262,982	4.7	2,427,162	5.0	△164,179	△6.8
流 動 資 産		11,377,873	23.7	9,887,292	20.5	1,490,580	15.1
現 金 預 金		2,164,292	4.5	3,443,167	7.1	△1,278,874	△37.1
未 収 金		9,086,551	19.0	6,346,301	13.2	2,740,249	43.2
貯 蔵 品		121,600	0.3	91,446	0.2	30,153	33.0
前 払 費 用		5,429	0.0	6,377	0.0	△948	△14.9
資 産 合 計		47,915,440	100.0	48,239,245	100.0	△323,804	△0.7

(2) 負債及び資本

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は388億5,261万円で、前年度に比べ10億2,573万円(2.6%)減少している。

負債の主な内容は、企業債、退職給付引当金及び未払金である。

次に、資本についてみると、資本金及び剰余金の資本合計は90億6,282万円で、前年度に比べ7億193万円(8.4%)増加している。

資本の主な内容は、資本金である。なお、利益剰余金は負の残高である繰越欠損金となっているが、当年度は純利益が生じたため、繰越欠損金が減少した。

負債及び資本の状況は、「第18表」のとおりである。

第18表 負債及び資本状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
固定負債		32,825,095	68.5	34,116,982	70.7	△1,291,887	△3.8
企業債		29,104,858	60.7	29,952,885	62.1	△848,027	△2.8
リース債務		494,360	1.0	1,050,540	2.2	△556,180	△52.9
引当金		3,225,876	6.7	3,113,556	6.5	112,319	3.6
流動負債		5,200,790	10.9	4,938,698	10.2	262,092	5.3
企業債		2,060,827	4.3	1,915,851	4.0	144,975	7.6
リース債務		601,941	1.3	594,390	1.2	7,551	1.3
未払金		1,787,965	3.7	1,714,297	3.6	73,668	4.3
前受収益		55	0.0	55	0.0	0	0.0
引当金		736,327	1.5	709,158	1.5	27,169	3.8
その他流動負債		13,673	0.0	4,945	0.0	8,727	176.5
繰延収益		826,724	1.7	822,669	1.7	4,055	0.5
長期前受金		821,601	1.7	815,166	1.7	6,435	0.8
建設仮勘定 長期前受金		5,122	0.0	7,502	0.0	△2,380	△31.7
負債合計		38,852,610	81.1	39,878,350	82.7	△1,025,739	△2.6
資本金		9,088,966	19.0	8,982,198	18.6	106,768	1.2
剰余金		△26,137	△0.1	△621,303	△1.3	595,166	△95.8
資本剰余金		3,250	0.0	3,250	0.0	0	0.0
利益剰余金		△29,387	△0.1	△624,553	△1.3	595,166	△95.3
資本合計		9,062,829	18.9	8,360,894	17.3	701,935	8.4
負債資本合計		47,915,440	100.0	48,239,245	100.0	△323,804	△0.7

(3) 財務分析

病院事業の財務の短期的安全性と長期的安全性を示す主な指標は、「第19表」のとおりである。

第19表 財務比率分析表

(単位：%)

項目	算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	186.6	139.2	156.7	200.2	218.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	38.5	15.3	16.0	19.0	20.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	75.0	96.8	93.9	88.6	85.5

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

長期資本＝自己資本＋固定負債

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。当年度は未収金の増加により流動資産が増加したため、前年度に比べ18.6ポイント上昇した。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど財務的に安定しているといえる。当年度は、一般会計からの出資金による資本金の増加と、純利益による繰越欠損金の減少により、自己資本が増加したことにより、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。この比率は、前年度に比べ3.1ポイント低下した。

(4) 企業債の状況

建設改良費の財源に充てるため企業債により12億1,280万円の借入れを行っている。また、19億1,585万円を償還した結果、年度末の企業債残高は311億6,568万円となっており、前年度に比べ7億305万円減少している。

企業債残高の推移をみると、令和元年度は、新病院建設工事と医療機器整備のための借入れにより大幅に増加したが、令和2年度からは償還額が借入額を上回り、企業債残高は減少している。

企業債の状況は、「第20表」のとおりである。

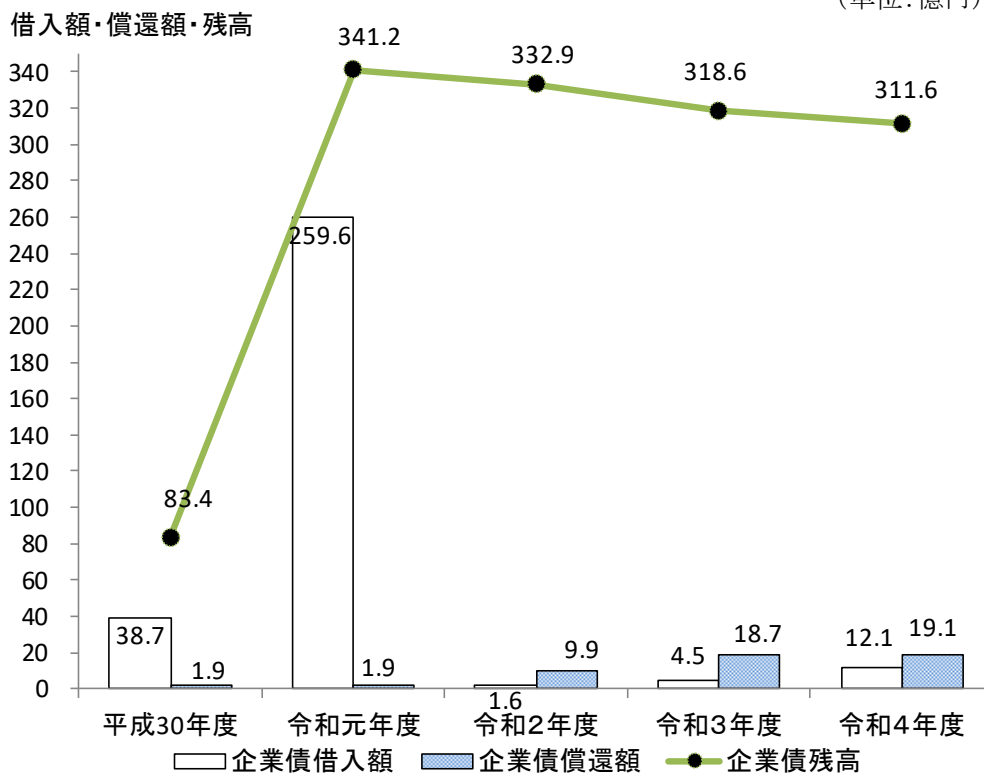
第20表 企業債の状況表

(単位：千円)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債借入額	3,871,500	25,964,100	165,200	452,300	1,212,800
企業債償還額	198,050	192,492	991,756	1,877,462	1,915,851
企業債残高	8,348,848	34,120,455	33,293,899	31,868,737	31,165,685
企業債利息	31,548	43,608	53,893	51,298	48,730

企業債残高等の推移

(単位：億円)



(注) 単位未満は切り捨てている。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、入院収益、外来収益などの現金・預金の収入額が、現金・預金の支出額を上回り、1億7,852万円の資金を生み出している。

業務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第21表」のとおりである。

第21表 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目	年 度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
当年度純利益（△は純損失）		595,166	1,302,712	△707,545	△54.3
減価償却費		2,894,110	2,902,707	△8,596	△0.3
資産減耗費		3,420	2,888	532	18.4
退職給付引当金の増減額（△は減少）		112,319	228,591	△116,271	△50.9
賞与引当金の増減額（△は減少）		27,169	△6,693	33,862	△505.9
貸倒引当金の増減額（△は減少）		28,046	△8,440	36,487	△432.3
長期前受金戻入額		△871,014	△841,941	△29,073	3.5
過年度損益修正損		45,846	0	45,846	皆増
支払利息		48,730	51,298	△2,567	△5.0
有形固定資産売却損		0	0	0	皆増
未収金の増減額（△は増加）		△2,796,947	△741,846	△2,055,101	277.0
未払金の増減額（△は減少）		△7,914	162,644	△170,558	△104.9
たな卸資産の増減額（△は増加）		△30,153	25,462	△55,615	△218.4
前受収益の増減額（△は減少）		0	△60	60	皆減
前払費用の増減額（△は増加）		948	△1,056	2,004	△189.7
預り金の増減額（△は減少）		8,727	△20,513	29,241	△142.5
長期前払消費税の増減額（△は増加）		168,802	284,688	△115,886	△40.7
小計		227,258	3,340,440	△3,113,181	△93.2
利息の支払額		△48,730	△51,298	2,567	△5.0
業務活動によるキャッシュ・フロー		178,527	3,289,142	△3,110,614	△94.6

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、有形固定資産の取得による支出などにより 2 億 6,346 万円の資金を費消している。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第 22 表」のとおりである。

第22表 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
有形固定資産の取得による支出		△1,155,587	△437,215	△718,371	164.3
無形固定資産の取得による支出		△10,460	△34,881	24,421	△70.0
国庫補助金等による収入		41,688	885,897	△844,209	△95.3
一般会計からの負担金による収入		860,893	0	860,893	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー		△263,466	413,801	△677,267	△163.7

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の償還による支出が、企業債による収入を上回り、11 億 9,393 万円の資金を費消している。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第 23 表」のとおりである。

第23表 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,212,800	452,300	760,500	168.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△1,915,851	△1,877,462	△38,389	2.0
リース債務の返済による支出		△598,793	△594,959	△3,834	0.6
一般会計からの出資金による収入		106,768	109,968	△3,200	△2.9
寄附金による収入		1,140	2,980	△1,840	△61.7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,193,936	△1,907,173	713,236	△37.4

(4) 資金の増減

当年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

この結果、12 億 7,887 万円の資金を費消し、期末残高は 21 億 6,429 万円となっている。

6 むすび

(1) 経営を取り巻く現状について

さいたま市立病院は令和元年12月に新病院が開院し、病床数が増加、高度な医療機器を導入するなど医療機能の充実・強化が図られた。規模の拡大と医療の高度化により、患者数や収益の増加が期待されていたものの、令和2年4月からは新型コロナウイルス感染症患者の受入れ対応のため、病棟を一部閉鎖、手術件数を制限するなど通常診療体制を制限せざるを得ない状況に置かれてきた。一方で、市内唯一の第二種感染症指定医療機関として、さらには新型コロナウイルス感染症重点医療機関として専用病床を確保し、救急搬送困難事例も含め、感染症患者を積極的に受け入れてきた。令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の動向を見据えながら、段階的に一般の入院患者を受け入れられる病床数の制限を緩和し、手術件数の維持・増加に努め、感染症対応と通常診療の提供の両立を図ってきた。

患者数の動向としては、当年度の新規入院患者数は1万4,695人で、前年度に比べ366人増加し、延べ入院患者数は17万2,133人、1日平均入院患者数は471.6人となり、前年度に比べ18.3人(4.0%)上回っている。病床利用率は74.0%となり、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。延べ外来患者数は26万1,112人で、1日平均外来患者数は1,074.5人となり、前年度に比べ23.9人(2.3%)上回っている。

(2) 経営成績について

医業収益192億8,358万円に対し、医業費用は242億6,922万円となっており、医業損失は49億8,564万円となっている。これに医業外損益及び特別損益を加減した当年度純利益は5億9,516万円となっている。

患者1人1日当たりの診療収益は、前年度に比べ、入院収益は2,240円(2.8%)増加し8万1,359円、外来収益は908円(5.5%)増加し1万7,387円となっている。

医業活動による採算性を表す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、79.5%となっている。これは、医業収益の増加率が医業費用の増加率を上回ったことによるものである。また、経営の効率性の観点からみると、経営資本医業利益率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し、マイナス11.1%となっている。これは、医業損失が増加したことによるものである。

(3) 財政状態について

企業債の推移をみると、当年度の残高は前年度より減少し311億6,568万円となった。次年度以降は、外構整備工事などに伴う資金需要が予定されているが、企業債借入額より企業債償還額が上回る見込みであるため、企業債残高は減少していく見込みである。

長期的な安全性を見る自己資本構成比率は20.6%であり、前年度に比べ1.6ポイント

上昇している。これは、資本金の増加と、純利益による繰越欠損金の減少により、自己資本が増加したことによるものである。しかしながら、当年度の純利益は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入によるところが大きい。今後、補助金収入は大幅な減少が見込まれることから、引き続き長期的な安全性に留意していく必要がある。

短期的な支払能力を示す流動比率は218.8%であり、前年度に引き続き、一般的に望ましいとされている200%を超える数値となっている。

(4) まとめ

以上、経営成績及び財政状態について述べたところである。

さいたま市立病院では、「第3次さいたま市立病院中期経営計画（令和4（2022）年度～令和7（2025）年度）」を定め、「地域完結型医療の要」として、地域医療における中核的な役割を果たすこと、そのための人材確保・設備投資を可能とする健全な経営基盤の確立を図ることを目指すべき方向性としている。

この方向性を実現するための施策については、年度毎の目標水準を定めて取り組んでいるが、当年度はおおむね目標水準を達成している。

その施策の一つとして令和2年12月に開設した救命救急センターでは、心肺停止などの重症症例患者の受入れを担い、令和4年度の実患者数は1,642人となり、前年度に比べて617人増加した。また、令和4年6月からはドクターカー^{※6}の運用を開始し、医師が救急現場に駆けつけて初期診療を行うことで、傷病者の病態悪化の防止と救命率向上に貢献した。

当計画における収支計画では、新病院建設に係る費用計上により令和7年度までは経常損益の赤字が見込まれるが、医業収益を増やすことにより、令和8年度からは黒字化する見込みとしている。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入による医業外収益の増加により、経常損益は黒字となり、繰越欠損金を減少させることができた。令和5年度以降は、感染拡大時への備えは進めつつ、高度な医療機能を発揮し、質の高い医療を安定的に提供していくことで、経常損益を黒字化していくことが求められている。

そのためには、人材確保による診療体制の充実・強化が喫緊の課題である。引き続き医師・看護師等の医療専門職の確保や、初期臨床研修医の受入れなどによる人材育成に取り組む必要がある。

医療サービスの提供を医業収益に確実に結びつけ、健全な経営基盤を確立していくためには、地域の医療機関との役割分担による病診連携^{※7}の更なる促進、適切な病床管理による病床利用率及び入院診療単価の向上、診療報酬の適切な請求、医業未収金の削減などの取組に、より一層注力していく必要がある。

さいたま市立病院は、急性期医療を中心とした高度な医療を提供し、地域医療において

中核的な役割を果たしている。また、市が運営する唯一の公立病院として、救急・周産期・感染症・精神などの政策医療や、災害時医療を担っている。

さいたま市立病院において健全な経営基盤が確立され、今後予想される医療需要の増大や医療ニーズの変化、さらには新興感染症の拡大などの状況においても、地域住民から求められる質の高い医療が、将来にわたって継続的かつ発展的に提供されることを望むものである。

※6 ドクターカー 傷病者が発生した際に、消防機関からの要請により、医師や看護師等が乗車して現場に急行するために使用する自動車のこと。医師や看護師等が、傷病者の発生現場や、医療機関に傷病者を搬送する救急車の中で早期に適切な治療を行うことで、患者の救命率の向上や後遺症の軽減を図ることを目的としている。

※7 病診連携 かかりつけ医が入院や特別な検査・治療等を必要と判断した場合は入院設備や高度医療機器を備えた病院を紹介し、その後、病院で治療や検査が行われ、病状が安定して通院治療が可能になれば、再びかかりつけ医が診療にあたることになる、病院と診療所（かかりつけ医）が患者の症状に応じて、役割や機能を分担しながら治療にあたる仕組みのこと。

資 料

目 次

業 務 実 績 表	63
経 営 分 析 表	64
予 算 決 算 対 照 表	68
収 益 及 び 費 用 比 較 表	72
貸 借 対 照 比 較 表	74

業 務 実 績 表

(税抜き)

年 度			令和 4 年度	令和 3 年度	備 考	
項 目						
患 者 数	入 院	年 計	人	172,133	165,455	年間延べ入院患者数
		1 日 平 均	人	471.6	453.3	
	外 来	年 計	人	261,112	254,237	年間延べ外来患者数
		1 日 平 均	人	1,074.5	1,050.6	令和 4 年度 243 日 令和 3 年度 242 日
	計	年 計	人	433,245	419,692	年間延べ入院外来患者数
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用			円	56,017	54,872	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益			円	44,510	43,055	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	円	81,360	79,119	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$	
	外 来	円	17,387	16,479	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$	
病 床 数			床	637	637	一般 587 床 結核 20 床 精神 30 床
病 床 利 用 率			%	74.0	71.2	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{入院診療日数} \times \text{病床数}} \times 100$
職 員 数	医 師		人	118	115	
	看 護 師		人	696	676	
	医 療 技 術 員		人	158	156	
	事 務 員		人	61	60	
	労 務 員		人	6	6	
	計		人	1,039	1,013	
職員 1 人 当 たり 医 業 収 益			円	18,559,753	17,837,741	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$

(注) 職員数については、各年度末の数値である。

經營分析表

分析項目		単位	2年度	3年度	4年度	年鑑指標 3年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	84.7	79.5	76.3	74.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	15.3	20.5	23.7	25.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	74.3	70.7	68.5	68.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	9.7	10.2	10.9	15.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	16.0	19.0	20.6	16.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	530.1	417.6	369.5	465.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	93.9	88.6	85.5	88.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	156.7	200.2	218.8	161.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	154.1	198.2	216.3	147.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	35.0	69.7	41.6	77.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	535.6	434.2	392.9	559.4	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	464.6	371.5	331.9	424.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	60.9	53.8	52.6	97.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.35	0.37	0.40	0.40	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	総資本回転期間	月	34.2	32.1	29.9	29.8	$\frac{12}{\text{総資本回転率}}$
	経営資本回転率	回	0.37	0.40	0.43	0.41	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均経営資本}}$
	自己資本回転率	回	2.24	2.14	2.02	2.73	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均自己資本}}$

[年鑑指標] 当事業における同規模団体（都及び指定都市）について、令和3年度の
総務省「地方公営企業年鑑」に基づき平均を算出した。

病院事業

説 明	備 考
<p>両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示している。固定資産構成比率が高ければ、資本が固定化の傾向にあることを表し、流動資産構成比率が高ければ、流動性が良好であることを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>1 総資産 = 固定資産 + 流動資産</p> <p>2 総資本 = 資本 + 負債</p> <p>3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益</p>
<p>この3つの比率は、それぞれ総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示している。</p> <p>固定負債構成比率は公営企業では設備投資を企業債に依存するので高くなり、流動負債構成比率が低いほど健全性があるといえる。また、自己資本構成比率は、調達資金の長期的な安全性を総合的に見るもので、比率が高いほど健全性も高いといえる。</p>	
<p>固定資産投資の長期的な安全性を見る指標で、固定資産が返済の必要のない自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>固定比率よりも広く固定資産投資の安全性を見る指標で、自己資本に加え短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した指標で、200%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>容易に現金化できる当座資金と流動負債とを比較し、短期支払能力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す指標であり、企業の当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。</p>	
<p>負債が自己資本の範囲内かの割合を示す指標であり、100%以下が望ましいとされる。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は高くなる。</p>	
<p>固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下が望ましい。</p>	
<p>総資本が1年間に何回転したかを表す指標で、資本の利用度を表すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>1 年平均 = (期首 + 期末) ÷ 2</p> <p>2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産)</p>
<p>投下した総資本が何か月で医業収益に見合う金額を生み出しているかを表す指標である。</p>	
<p>投下した経営資本の運用効率を見る指標で、投下した経営資本の何倍の医業収益があり、経営資本が年に何回転したかを表すものである。</p>	
<p>自己資本が1年間に何回転したかを表す指標で、自己資本の利用度を表すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いとされる。</p>	

分析項目		単位	2年度	3年度	4年度	年鑑指標 3年度	算式
回転率	固定資産回転率	回	0.40	0.46	0.51	0.51	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	2.74	2.09	1.81	1.89	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	6.14	5.86	6.42	3.70	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均未収金}}$
	未収金回転期間	日	59.5	62.3	56.8	98.6	$\frac{365}{\text{未収金回転率}}$
	貯蔵品回転率	回	46.18	46.03	51.05		$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	日	7.9	7.9	7.2		$\frac{365}{\text{貯蔵品回転率}}$
	減価償却率	%	7.9	7.8	8.4	7.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	総資本利益率	%	0.2	2.7	1.4	3.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	経営資本医業利益率	%	△9.7	△10.9	△11.1	△9.4	$\frac{\text{医業利益}}{\text{年平均経営資本}} \times 100$
	医業収益医業利益率	%	△26.0	△27.4	△25.9	△22.7	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	総収支比率	%	100.3	105.3	102.3	102.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	100.3	105.3	102.6	106.0	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
	医業収支比率	%	79.3	78.5	79.5	81.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
その他	企業債利子負担率	%	0.2	0.2	0.2	1.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年平均企業債}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	30.8	44.6	54.9	122.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	企業債償還元金対医業収益比率	%	5.8	10.4	9.9	16.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	33.1	37.8	42.4	56.4	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	11.3	3.5	0.2	74.6	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

説 明	備 考
<p>固定資産が1年間に何回転したかを示す指標で、固定資産を使用してどの程度医業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど固定資産に対して高い収益が得られているとされる。</p>	<p>※地方公営企業年鑑で公表されている数字だけでは算出できない指標については、斜線としている。</p>
<p>流動資産が1年間に何回転したかを示す指標で、流動資産を使用してどの程度医業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされる。</p>	
<p>企業の取引成果である医業収益と医業未収金との関係から、未収金が現金預金に変わる速度を示す指標である。比率が高いほどその速度が速いことを表す。</p>	
<p>未収金の発生から回収までの回収期間（日数）であり、短ければ債権回収が良好と判断される。</p>	
<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむため、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。</p>	
<p>貯蔵品が在庫として存在する平均的な日数、手元保有期間である。</p>	
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見る指標である。</p>	
<p>経常利益と総資本の割合を示す指標で、投下した資本でどの程度純利益が得られたかを見るものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 年平均 = (期首+期末) ÷ 2 2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産) 3 医業利益 = 医業収益 - 医業費用
<p>医業活動における資本の収益性を示す指標で、本来の医業活動に投下した経営資本がどれだけ医業利益を生み出したのかを示すものである。比率が高いほど経営効率が良いことを表す。</p>	
<p>事業本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる。</p>	
<p>総費用に対する総収益の割合を見る指標で、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを見るものである。比率が高いほど経営成績は良好であるといえる。</p>	
<p>経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p>	
<p>医業収益で医業費用がどの程度賄えているかを示す指標で、医業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>企業債の借入金に対する支払利息の負担比率を示す指標で、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。</p>	
<p>企業債償還元金とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から、比率が低いほど良いとされる。</p>	
<p>医業収益に対する企業債償還元金の割合を示す指標である。</p>	
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。</p>	
<p>医業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。</p>	

予 算 決 算 対 照 表

収益の収入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
病院事業収益	25,391,128,000	100.0	26,393,249,433	100.0	103.9
医業収益	19,973,612,000	78.7	19,316,588,460	73.2	96.7
入院収益	14,206,780,000	56.0	14,006,248,771	53.1	98.6
外来収益	4,518,210,000	17.8	4,542,475,706	17.2	100.5
負担金交付金	816,389,000	3.2	373,891,305	1.4	45.8
その他医業収益	432,233,000	1.7	393,972,678	1.5	91.1
医業外収益	5,417,514,000	21.3	7,076,660,973	26.8	130.6
受取利息配当金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
国 県 市 補 助 金	2,237,521,000	8.8	3,493,730,500	13.2	156.1
負担金交付金	2,146,587,000	8.5	2,559,377,490	9.7	119.2
長期前受金戻入	846,277,000	3.3	871,014,637	3.3	102.9
その他医業外収益	187,128,000	0.7	152,538,346	0.6	81.5
特別利益	2,000	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却益	1,000	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0.0	0	0.0	0.0

収益の支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
病院事業費用	27,265,273,000	100.0	25,785,863,306	100.0	94.6
医業費用	26,080,771,000	95.7	24,664,540,656	95.7	94.6
給与費	12,421,311,000	45.6	11,512,372,331	44.6	92.7
材料費	5,614,408,000	20.6	5,410,752,583	21.0	96.4
経費	5,044,774,000	18.5	4,791,316,227	18.6	95.0
減価償却費	2,910,908,000	10.7	2,894,110,370	11.2	99.4
資産減耗費	12,028,000	0.0	6,961,062	0.0	57.9
研究研修費	77,342,000	0.3	49,028,083	0.2	63.4
医業外費用	1,113,250,000	4.1	1,060,072,404	4.1	95.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	54,119,000	0.2	48,730,645	0.2	90.0
長期前払消費税 勘定償却	298,081,000	1.1	292,719,133	1.1	98.2
消費税	27,699,000	0.1	23,749,200	0.1	85.7
職員宿舍費	108,685,000	0.4	101,073,795	0.4	93.0
院内託児費	60,915,000	0.2	58,039,462	0.2	95.3
雑損失	563,751,000	2.1	535,760,169	2.1	95.0
特別損失	61,252,000	0.2	61,250,246	0.2	100.0
固定資産売却損	1,000	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	61,251,000	0.2	61,250,246	0.2	100.0
予備費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0

資本的収入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資本的収入	3,439,298,000	100.0	2,194,638,323	100.0	63.8
企業債	2,469,300,000	71.8	1,212,800,000	55.3	49.1
出資金	106,769,000	3.1	106,768,323	4.9	100.0
負担金	860,893,000	25.0	860,893,000	39.2	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
寄附金	1,000	0.0	1,140,000	0.1	*****
国県補助金	1,000	0.0	10,705,000	0.5	*****
市補助金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
他団体補助金	2,332,000	0.1	2,332,000	0.1	100.0

資本的支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資 本 的 支 出	5,270,842,000	100.0	3,886,969,663	100.0	73.7
建設改良費	3,354,990,000	63.7	1,971,118,218	50.7	58.8
病院建設費	1,779,379,000	33.8	436,724,000	11.2	24.5
改良工事費	685,603,000	13.0	644,408,000	16.6	94.0
固定資産購入費	290,522,000	5.5	290,510,726	7.5	100.0
リース債務支払額	599,486,000	11.4	599,475,492	15.4	100.0
企業債償還金	1,915,852,000	36.3	1,915,851,445	49.3	100.0
企業債償還金	1,915,852,000	36.3	1,915,851,445	49.3	100.0

(注)建設改良費は、1,342,655,000円を翌年度へ予算繰越する。

収 益 及 び 費 用 比 較 表

(収 益)

(税抜き)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
病院事業収益	26,351,550,502	100.0	25,703,940,674	100.0	647,609,828	2.5
医 業 収 益	19,283,583,433	73.2	18,069,631,671	70.3	1,213,951,762	6.7
入 院 収 益	14,004,678,616	53.1	13,090,689,062	50.9	913,989,554	7.0
外 来 収 益	4,540,079,254	17.2	4,189,579,790	16.3	350,499,464	8.4
負 担 金 交 付 金	373,891,305	1.4	365,637,653	1.4	8,253,652	2.3
そ の 他 医 業 収 益	364,934,258	1.4	423,725,166	1.6	△58,790,908	△13.9
医 業 外 収 益	7,067,967,069	26.8	7,628,309,003	29.7	△560,341,934	△7.3
国 県 市 補 助 金	3,493,730,500	13.3	4,191,859,240	16.3	△698,128,740	△16.7
負 担 金 交 付 金	2,559,377,490	9.7	2,420,649,360	9.4	138,728,130	5.7
長 期 前 受 金 戻 入	871,014,637	3.3	841,941,426	3.3	29,073,211	3.5
そ の 他 医 業 外 収 益	143,844,442	0.5	173,858,977	0.7	△30,014,535	△17.3
特 別 利 益	0	0.0	6,000,000	0.0	△6,000,000	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	6,000,000	0.0	△6,000,000	皆減

(費用)

(税抜き)

科目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額 円	構成 比率%	金額 円	構成 比率%	増減額 円	増減率 %
病院事業費用	25,756,383,665	100.0	24,401,228,086	100.0	1,355,155,579	5.6
医業費用	24,269,227,824	94.2	23,029,302,902	94.4	1,239,924,922	5.4
給与費	11,504,340,316	44.7	11,221,116,270	46.0	283,224,046	2.5
材料費	5,410,752,583	21.0	4,778,748,400	19.6	632,004,183	13.2
経費	4,407,328,250	17.1	4,079,627,118	16.7	327,701,132	8.0
減価償却費	2,894,110,370	11.2	2,902,707,229	11.9	△8,596,859	△0.3
資産減耗費	6,961,062	0.0	6,384,098	0.0	576,964	9.0
研究研修費	45,735,243	0.2	40,719,787	0.2	5,015,456	12.3
医業外費用	1,425,905,595	5.5	1,365,925,184	5.6	59,980,411	4.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	48,730,645	0.2	51,298,211	0.2	△2,567,566	△5.0
長期前払消費税 勘定償却	292,719,133	1.1	331,130,621	1.4	△38,411,488	△11.6
職員宿舍費	99,043,427	0.4	94,132,408	0.4	4,911,019	5.2
院内託児費	52,785,721	0.2	50,079,796	0.2	2,705,925	5.4
雑損失	932,626,669	3.6	839,284,148	3.4	93,342,521	11.1
特別損失	61,250,246	0.2	6,000,000	0.0	55,250,246	920.8
過年度損益修正損	61,250,246	0.2	0	0.0	61,250,246	皆増
その他特別損失	0	0.0	6,000,000	0.0	△6,000,000	皆減
純損益	595,166,837		1,302,712,588		△707,545,751	△54.3

貸借対照比較表

(税抜き)

資 産 の 部						
年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
固定資産	36,537,566,737	76.3	38,351,952,060	79.5	△1,814,385,323	△4.7
有形固定資産	33,802,572,023	70.5	35,197,997,703	73.0	△1,395,425,680	△4.0
土地	1,547,993,553	3.2	1,547,993,564	3.2	△11	△0.0
建物	26,035,251,418	54.3	27,227,672,535	56.4	△1,192,421,117	△4.4
構築物	334,680,839	0.7	360,613,896	0.7	△25,933,057	△7.2
器械備品	4,039,530,622	8.4	4,941,054,467	10.2	△901,523,845	△18.2
車両	4,809,080	0.0	924,564	0.0	3,884,516	420.1
リース資産	564,449,579	1.2	816,269,019	1.7	△251,819,440	△30.9
建設仮勘定	1,272,606,932	2.7	300,219,658	0.6	972,387,274	323.9
その他備品	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	0	0.0
無形固定資産	472,012,136	1.0	726,791,808	1.5	△254,779,672	△35.1
電話加入権	240,900	0.0	240,900	0.0	0	0.0
リース資産	432,188,720	0.9	679,153,556	1.4	△246,964,836	△36.4
ソフトウェア	39,582,516	0.1	47,397,352	0.1	△7,814,836	△16.5
投資その他の資産	2,262,982,578	4.7	2,427,162,549	5.0	△164,179,971	△6.8
長期前払消費税	2,262,982,578	4.7	2,427,162,549	5.0	△164,179,971	△6.8
流動資産	11,377,873,500	23.7	9,887,292,979	20.5	1,490,580,521	15.1
現金預金	2,164,292,926	4.5	3,443,167,803	7.1	△1,278,874,877	△37.1
現金	15,009,960	0.0	7,500,000	0.0	7,509,960	100.1
預金	2,149,282,966	4.5	3,435,667,803	7.1	△1,286,384,837	△37.4
未収金	9,086,551,371	19.0	6,346,301,570	13.2	2,740,249,801	43.2
医業未収金	3,141,793,384	6.6	2,862,729,908	5.9	279,063,476	9.7
医業外未収金	5,934,652,987	12.4	3,444,815,662	7.1	2,489,837,325	72.3
その他未収金	10,105,000	0.0	38,756,000	0.1	△28,651,000	△73.9
貯蔵品	121,600,203	0.3	91,446,606	0.2	30,153,597	33.0
薬品	87,468,257	0.2	60,972,234	0.1	26,496,023	43.5
診療材料	33,696,187	0.1	29,998,376	0.1	3,697,811	12.3
その他貯蔵品	435,759	0.0	475,996	0.0	△40,237	△8.5
前払費用	5,429,000	0.0	6,377,000	0.0	△948,000	△14.9
前払費用	5,429,000	0.0	6,377,000	0.0	△948,000	△14.9
資産合計	47,915,440,237	100.0	48,239,245,039	100.0	△323,804,802	△0.7

(税抜き)

負債資本の部						
科目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額 円	構成 比率%	金額 円	構成 比率%	増減額 円	増減率 %
固定負債	32,825,095,307	68.5	34,116,982,964	70.7	△1,291,887,657	△3.8
企業債	29,104,858,532	60.7	29,952,885,671	62.1	△848,027,139	△2.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,104,858,532	60.7	29,952,885,671	62.1	△848,027,139	△2.8
リース債務	494,360,538	1.0	1,050,540,668	2.2	△556,180,130	△52.9
引当金	3,225,876,237	6.7	3,113,556,625	6.5	112,319,612	3.6
退職給付引当金	3,225,876,237	6.7	3,113,556,625	6.5	112,319,612	3.6
流動負債	5,200,790,659	10.9	4,938,698,327	10.2	262,092,332	5.3
企業債	2,060,827,139	4.3	1,915,851,445	4.0	144,975,694	7.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,060,827,139	4.3	1,915,851,445	4.0	144,975,694	7.6
リース債務	601,941,890	1.3	594,390,852	1.2	7,551,038	1.3
未払金	1,787,965,887	3.7	1,714,297,265	3.6	73,668,622	4.3
医業未払金	1,599,865,458	3.3	1,607,779,700	3.3	△7,914,242	△0.5
その他未払金	188,100,429	0.4	106,517,565	0.2	81,582,864	76.6
前受収益	55,000	0.0	55,000	0.0	0	0.0
引当金	736,327,000	1.5	709,158,000	1.5	27,169,000	3.8
賞与引当金	736,327,000	1.5	709,158,000	1.5	27,169,000	3.8
その他流動負債	13,673,743	0.0	4,945,765	0.0	8,727,978	176.5
預り金	13,673,743	0.0	4,945,765	0.0	8,727,978	176.5
繰延収益	826,724,408	1.7	822,669,045	1.7	4,055,363	0.5
長期前受金	821,601,908	1.7	815,166,545	1.7	6,435,363	0.8
受贈財産評価額	4,141,038	0.0	5,075,238	0.0	△934,200	△18.4
国庫補助金	129,146,848	0.3	139,553,732	0.3	△10,406,884	△7.5
県補助金	153,945,573	0.3	165,606,956	0.3	△11,661,383	△7.0
市補助金	1,261,278	0.0	1,517,723	0.0	△256,445	△16.9
他会計補助金	527,561,025	1.1	502,332,177	1.0	25,228,848	5.0
他団体補助金	1,484,008	0.0	0	0.0	1,484,008	皆増
寄附金	4,062,138	0.0	1,080,719	0.0	2,981,419	275.9
建設仮勘定 長期前受金	5,122,500	0.0	7,502,500	0.0	△2,380,000	△31.7
他会計補助金	5,122,500	0.0	5,122,500	0.0	0	0.0
寄附金	0	0.0	2,380,000	0.0	△2,380,000	皆減
負債合計	38,852,610,374	81.1	39,878,350,336	82.7	△1,025,739,962	△2.6

年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
資 本 金	9,088,966,985	19.0	8,982,198,662	18.6	106,768,323	1.2
資 本 金	9,088,966,985	19.0	8,982,198,662	18.6	106,768,323	1.2
剰 余 金	△26,137,122	△0.1	△621,303,959	△1.3	595,166,837	△95.8
資 本 剰 余 金	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△29,387,122	△0.1	△624,553,959	△1.3	595,166,837	△95.3
当年度未処理 欠 損 金	△29,387,122	△0.1	△624,553,959	△1.3	595,166,837	△95.3
資 本 合 計	9,062,829,863	18.9	8,360,894,703	17.3	701,935,160	8.4
負 債 資 本 合 計	47,915,440,237	100.0	48,239,245,039	100.0	△323,804,802	△0.7

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 業務状況

令和4年度における処理区域内人口は127万831人で、前年度に比べ1万312人(0.8%)増加し、下水道普及率は94.8%となっている。

水洗便所設置済人口は124万2,245人で、前年度に比べ1万1,799人(1.0%)増加し、水洗化率は97.8%となっている。

汚水処理戸数は55万9,191戸で、前年度に比べ8,180戸(1.5%)増加している。

年間総処理水量は1億4,856万9,952m³で、前年度に比べ511万9,020m³(3.3%)減少している。そのうち汚水処理水量は1億4,369万9,455m³で、前年度に比べ485万3,564m³(3.3%)減少している。有収水量は1億2,014万8,579m³で、有収率は83.6%となっている。

業務状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

年 度		令和4年度	令和3年度	前年度対比
行政区域内人口	人	1,340,923	1,334,975	5,948
処理区域内人口	人	1,270,831	1,260,519	10,312
下水道普及率 ^{※1}	%	94.8	94.4	0.4
水洗便所設置済人口	人	1,242,245	1,230,446	11,799
水洗化率 ^{※2}	%	97.8	97.6	0.2
汚水処理戸数	戸	559,191	551,011	8,180
処理区域面積	ha	12,529	12,485	44
年間総処理水量	m ³	148,569,952	153,688,972	△5,119,020
汚水処理水量	m ³	143,699,455	148,553,019	△4,853,564
雨水処理水量	m ³	4,870,497	5,135,953	△265,456
処理能力 ^{※3}	m ³ /日	23,000	23,000	0
有収水量 ^{※4}	m ³	120,148,579	121,280,802	△1,132,223
有収率 ^{※5}	%	83.6	81.6	2.0
下水管敷設延長	km	3,517.8	3,496.8	21.0

(注) 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口、汚水処理戸数、処理区域面積及び下水管敷設延長は、各年度末の数値である。

※1 下水道普及率(%) = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

※2 水洗化率(%) = 水洗便所設置済人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

※3 処理能力 さいたま市下水処理センター(南部処理区[大宮駅東側の約110haの区域]の下水処理を行う)の処理能力

※4 有収水量 下水道使用料の対象となる汚水量 ※5 有収率(%) = 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 265 億 4,625 万円に対し、決算額が 264 億 8,971 万円で、執行率は 99.8%となっている。

収益的収入の予算決算対照は、「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
下水道事業収益	26,546,250	100.0	26,489,713	100.0	99.8	△56,536
営業収益	23,309,068	87.8	23,223,331	87.7	99.6	△85,736
営業外収益	3,236,521	12.2	3,264,775	12.3	100.9	28,254
特別利益	661	0.0	1,606	0.0	243.1	945

収益的支出は、予算額 250 億 8,491 万円に対し、決算額が 246 億 3,445 万円で、執行率は 98.2%となっている。

収益的支出の予算決算対照は、「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	不用額
下水道事業費用	25,084,911	100.0	24,634,452	100.0	98.2	450,458
営業費用	22,686,534	90.4	22,282,992	90.5	98.2	403,541
営業外費用	2,388,377	9.5	2,351,460	9.5	98.5	36,916
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	10,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 147 億 3,589 万円（地方公営企業法第 26 条^{※6}の規定による繰越額に係る財源充当額 35 億 7,183 万円及び継続費繰越額に係る財源充当額 5 億 3,300 万円を含む。）に対し、決算額が 102 億 4,933 万円で、執行率は 69.6%となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債及び国庫補助金を翌年度に繰り越したことなどによるものである。

※6 地方公営企業法第 26 条

1 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかつたものがある場合においては、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。

収入の主な内訳は、公共下水道整備事業の財源としての企業債 93 億 950 万円、下水道浸水対策事業などに対する国庫補助金 4 億 7,953 万円、一般会計からの基準内繰入金である他会計負担金 2 億 7,980 万円である。

資本的収入の予算決算対照は、「第 4 表」のとおりである。

第 4 表 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	14,735,894	100.0	10,249,334	100.0	69.6	△4,486,559
企業債	13,448,200	91.3	9,309,500	90.8	69.2	△4,138,700
他会計負担金	279,801	1.9	279,800	2.7	100.0	0
国庫補助金	831,684	5.6	479,530	4.7	57.7	△352,154
負担金	171,744	1.2	176,485	1.7	102.8	4,741
長期貸付金 返還金	4,465	0.0	4,018	0.0	90.0	△446

資本的支出は、予算額 309 億 8,955 万円（地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 46 億 3,553 万円及び継続費逡次繰越額 11 億 6,570 万円を含む。）に対し、決算額が 227 億 5,085 万円、執行率は 73.4%となっている。これは、一部の建設・改良工事において繰越があったことによるものである。

支出の主な内訳は、管きよ費 87 億 1,999 万円及び流域下水道建設費負担金 10 億 9,251 万円などの建設改良費 108 億 2,340 万円並びに企業債償還金 119 億 2,496 万円である。

なお、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 74 億 6,284 万円については、管きよ整備事業、ポンプ場整備事業、土地購入費において、関係機関や地元との調整等に不測の日数を要したことにより、地方公営企業法第 26 条の規定により繰り越したものの、及び継続費逡次繰越によるものである。

資本的支出の予算決算対照は、「第 5 表」のとおりである。

第5表 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	30,989,556	100.0	22,750,854	100.0	73.4	7,462,845	775,856
建設改良費	19,059,456	61.5	10,823,406	47.6	56.8	7,462,845	773,205
企業債償還金	11,924,970	38.5	11,924,968	52.4	100.0	0	1
長期貸付金	5,130	0.0	2,480	0.0	48.3	0	2,650

この結果、資本的収入及び支出において、資本的支出額 227 億 5,085 万円が、資本的収入額 83 億 3,533 万円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 19 億 1,400 万円を除く。）を 144 億 1,552 万円上回っている。

なお、当該不足額 144 億 1,552 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^{※7} 8 億 2,808 万円、繰越工事資金^{※8} 16 億 3,540 万円、減債積立金 43 億 9,374 万円、建設改良積立金 4 億 6,092 万円、過年度分損益勘定留保資金^{※9} 1 億 4,980 万円及び当年度分損益勘定留保資金 69 億 4,756 万円を補填している。

3 経営成績

(1) 利益額の推移

当年度の営業損失は 2,431 万円、経常利益は 10 億 2,556 万円、純利益は 10 億 2,717 万円となった。営業収益 215 億 2,942 万円に対し、営業費用 215 億 5,374 万円となり、2,431 万円の営業損失が生じた。

当年度は、他会計負担金の増加などにより営業収益が増加したものの、ポンプ場費や減価償却費の増加などにより営業費用がそれ以上に増加したため、営業損失が生じた。

なお、長期前受金戻入の増加により営業外収益が増加したことに加え、支払利息の減少により営業外費用が減少したため、それらを加減した経常利益は増加し、その結果、純利益も増加した。

下水道事業経営成績の状況は、「第6表」のとおりである。

※7 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。

※8 繰越工事資金 前年度において既に受け入れた企業債などであって、当年度の予算に計上した資本的支出の財源となっているものをいう。

※9 損益勘定留保資金 収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

第6表 下水道事業経営成績の状況表

(単位：千円、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
営業収益(A)		21,529,429	21,508,909	20,519	0.1
営業費用(B)		21,553,744	21,408,214	145,530	0.7
営業損益(C)=(A)-(B)		△24,315	100,695	△125,010	△124.1
営業外収益(D)		3,265,308	3,260,665	4,642	0.1
営業外費用(E)		2,215,425	2,381,522	△166,097	△7.0
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)		1,025,568	979,838	45,729	4.7
特別利益(G)		1,606	1,250	356	28.5
特別損失(H)		0	0	0	—
純損益(I)=(F)+(G)-(H)		1,027,175	981,088	46,086	4.7

(単位：千円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業損益		1,166,349	641,033	161,279	100,695	△24,315
経常損益		1,202,881	944,796	816,837	979,838	1,025,568
純損益		1,207,361	946,578	820,133	981,088	1,027,175

(2) 収益

下水道事業収益は、営業収益 215 億 2,942 万円、営業外収益 32 億 6,530 万円及び特別利益 160 万円の合計 247 億 9,634 万円で、前年度に比べ 2,551 万円(0.1%)増加している。

主な要因は、雨水処理に要する経費などに充てるため一般会計から繰り入れた他会計負担金が5,146万円増加、及び長期前受金戻入^{※10}が2,116万円増加したことによるものである。なお、有収水量の減少により下水道使用料は4,746万円減少している。

下水道事業収益の 86.8%を占める営業収益の主な内訳は、下水道使用料 169 億 3,373 万円及び他会計負担金 45 億 7,268 万円である。また、下水道事業収益の 13.2%を占める営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入 32 億 5,837 万円である。

下水道事業収益の状況は、「第7表」のとおりである。

※10 長期前受金戻入 償却資産の取得又は改良に充てるため、補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応できるようにしている。また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として経常収益に計上している。

第7表 下水道事業収益状況表

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
下水道事業収益	24,796,344	100.0	24,770,825	100.0	25,518	0.1
営業収益	21,529,429	86.8	21,508,909	86.8	20,519	0.1
下水道使用料	16,933,735	68.3	16,981,201	68.6	△47,466	△0.3
他会計負担金	4,572,686	18.4	4,521,218	18.3	51,467	1.1
その他営業収益	23,006	0.1	6,489	0.0	16,517	254.5
営業外収益	3,265,308	13.2	3,260,665	13.2	4,642	0.1
長期前受金戻入	3,258,375	13.1	3,237,209	13.1	21,166	0.7
雑収益	6,933	0.0	23,456	0.1	△16,523	△70.4
特別利益	1,606	0.0	1,250	0.0	356	28.5
その他特別利益	1,606	0.0	1,250	0.0	356	28.5

(3) 費用

下水道事業費用は、営業費用 215 億 5,374 万円、営業外費用 22 億 1,542 万円の合計 237 億 6,916 万円で、前年度に比べ 2,056 万円 (0.1%) 減少している。

主な要因は、利率の高い企業債を償還したことにより支払利息が減少し、営業外費用が 1 億 6,609 万円減少したことによるものである。なお、営業費用は 1 億 4,553 万円増加しており、これはポンプ場老朽化対策事業などで取得した固定資産の償却開始による減価償却費の増加に加え、燃料価格の高騰に伴う電力料金の上昇によりポンプ場費が増加したことなどによるものである。

下水道事業費用の 90.7% を占める営業費用の主な内訳は、減価償却費 134 億 9,267 万円及び流域下水道維持管理負担金 46 億 1,793 万円である。また、下水道事業費用の 9.3% を占める営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 21 億 3,897 万円である。

下水道事業費用の状況は、「第8表」のとおりである。

第8表 下水道事業費用状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
下水道事業費用		23,769,169	100.0	23,789,736	100.0	△20,567	△0.1
営業費用		21,553,744	90.7	21,408,214	90.0	145,530	0.7
管 き よ 費		683,330	2.9	639,982	2.7	43,347	6.8
ポ ン プ 場 費		720,317	3.0	614,491	2.6	105,825	17.2
処 理 場 費		277,582	1.2	273,648	1.2	3,933	1.4
水 質 指 導 費		35,765	0.2	32,669	0.1	3,095	9.5
流 域 下 水 道 維持管理負担金		4,617,937	19.4	4,774,676	20.1	△156,739	△3.3
普 及 指 導 費		15,103	0.1	25,830	0.1	△10,727	△41.5
貸付助成事業費		4,537	0.0	3,263	0.0	1,274	39.0
業 務 費		920,076	3.9	904,822	3.8	15,254	1.7
総 係 費		45,555	0.2	46,131	0.2	△576	△1.2
給 与 費		553,342	2.3	602,407	2.5	△49,065	△8.1
減 価 償 却 費		13,492,678	56.8	13,354,464	56.1	138,213	1.0
資 産 減 耗 費		187,518	0.8	135,824	0.6	51,693	38.1
営業外費用		2,215,425	9.3	2,381,522	10.0	△166,097	△7.0
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		2,138,978	9.0	2,310,479	9.7	△171,500	△7.4
雑 支 出		76,446	0.3	71,043	0.3	5,403	7.6
純 損 益		1,027,175		981,088		46,086	4.7

この結果、下水道事業収益と下水道事業費用の差額として10億2,717万円の純利益が生じている。この純利益10億2,717万円に、減債積立金の取崩しによって発生した43億9,374万円及び建設改良積立金の取崩しによって発生した4億6,092万円を加えた当年度未処分利益剰余金58億8,184万円は、地方公営企業法第32条第2項^{※11}の規定に基づき、48億5,467万円を資本金に組み入れ、議会の議決による処分を行うこととし、10億2,717万円は翌年度に繰り越している。

※11 地方公営企業法第32条

- 1 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもってその欠損金をうめなければならない。
- 2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

(4) 経営分析

下水道事業の収益性を示す主な指標は、「第9表」のとおりである。

第9表 経営分析比較表

(単位：％、回)

項目	算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.28	0.15	0.04	0.02	△0.01
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.5	3.0	0.8	0.5	△0.1
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.2	104.0	103.5	104.1	104.3
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	105.8	103.1	100.8	100.5	99.9

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

(注) 経営資本営業利益率については、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示した。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示しており、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次の算式をもって示される。

「経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率」

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。また、営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。

経営資本営業利益率は、前年度に比べ0.03ポイント低下している。これは、経営資本回転率は前年度と同じ回転数であったが、営業収益営業利益率が0.6ポイント低下したことによるものである。営業収益営業利益率の低下は、営業収益が増加した一方で、営業費用がそれ以上に増加したことによるものである。

総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合を見るもので、100%を超えていれば純利益が生じていることを示しており、比率が高いほど経営成績は良好といえる。この比率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、100%を超えている。

営業収益対営業費用比率は、下水道使用料などの営業収益で、通常の事業活動で支出

される下水道施設の維持管理費などの営業費用をどの程度賄っているのかを示すものであり、比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、その値が大きいほど本業の成績が良いことを表している。この比率は減少が続いており、前年度に比べ0.6ポイント低下し、100%をわずかに下回っている。これは、減価償却費やポンプ場費などの営業費用の増加によるものである。

施設の効率性を示す水洗化率と有収率の推移は、「第10表」のようになる。

第10表 水洗化率と有収率の推移

(単位：%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水洗化率	97.1	97.3	97.5	97.6	97.8
有収率	86.1	81.5	80.9	81.6	83.6

水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して下水道で汚水を処理している人口の割合を示す指標であり、水洗化率の向上は都市環境衛生の向上や公共用水域の水質保全などに資するものである。水洗化率の推移をみると、普及指導員の戸別訪問による普及啓発活動などにより年々上昇しており、当年度は、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

有収率は、処理した汚水量のうち、使用料の徴収対象となる水量の割合を示す指標であり、有収率が高いほど施設の効率が良く、収益性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。これは、前年度に比べ年間降水量が少なかったことから、雨水や地下水の浸入による不明水^{※12}の流入が少なかったことによるものである。

不明水の流入はポンプ場や処理場へ過負荷を与え、施設の効率的な稼働を妨げることになる。不明水量は降雨条件により大きく変動するものではあるが、引き続き不明水の流入に対する効率的・効果的な調査を実施し、下水道管の更生や誤接続^{※13}が見られる宅地及び企業に対しての是正指導などにより、不明水の削減対策に取り組む必要がある。

※12 不明水 下水道管の継ぎ目やひび割れなどから浸入する雨水や地下水、汚水管に誤って接続された雨水など本来汚水管に流れるべきでない水のこと。

※13 誤接続 宅内雨水管を誤って汚水管に接続すること。

(5) 経費回収率

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料収入（以下「使用料単価」という。）と有収水量 1 m³当たりの汚水処理費^{※14}（以下「汚水処理原価」という。）との関係については、使用料単価は 140.94 円、汚水処理原価は 133.25 円となっており、使用料単価が汚水処理原価を 7.69 円上回っている。

経費回収率は、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示し、100%を上回っている場合、汚水処理費が下水道使用料収入で賄われていることを意味する。この指標は 105.8%となっており、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、100%を超えていることから、健全経営がなされているといえる。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は、「第 11 表」のとおりである。

第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表

(単位：円/m³、%)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比		算式
				増減	増減率	
使用料単価		140.94	140.02	0.92	0.7	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価		133.25	132.60	0.65	0.5	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
差額		7.69	7.42			使用料単価－汚水処理原価
経費回収率		105.8	105.6	0.2		$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(単位：円/m³、%)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価		145.52	144.83	139.39	140.02	140.94
汚水処理原価		135.88	137.40	133.14	132.60	133.25
差額		9.64	7.43	6.25	7.42	7.69
経費回収率		107.1	105.4	104.7	105.6	105.8

(注) 使用料単価、汚水処理原価及び差額については、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示した。

※14 汚水処理費 汚水の処理に要した維持管理費（管きよ費、ポンプ場費など）と資本費（減価償却費、支払利息など）の合計額。

4 財政状態

(1) 資産

固定資産及び流動資産の資産合計は4,152億9,967万円で、前年度に比べ27億6,923万円(0.7%)減少している。

資産の主な内容は、土地、構築物並びに機械及び装置などの有形固定資産、施設利用権などの無形固定資産及び預金である。

資産の状況は、「第12表」のとおりである。

第12表 資産状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固 定 資 産	404,636,827	97.4	407,135,724	97.4	△2,498,897	△0.6
有 形 固 定 資 産	390,271,006	94.0	392,720,622	93.9	△2,449,616	△0.6
無 形 固 定 資 産	14,350,473	3.5	14,398,216	3.4	△47,742	△0.3
投資その他の資産	15,347	0.0	16,886	0.0	△1,538	△9.1
流 動 資 産	10,662,848	2.6	10,933,183	2.6	△270,334	△2.5
現 金 預 金	5,073,956	1.2	5,617,753	1.3	△543,796	△9.7
未 収 金	3,702,361	0.9	3,594,970	0.9	107,391	3.0
前 払 金	1,886,530	0.5	1,720,460	0.4	166,070	9.7
資 産 合 計	415,299,675	100.0	418,068,908	100.0	△2,769,232	△0.7

(2) 負債及び資本

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は 2,775 億 2,053 万円で、前年度に比べ 38 億 2,580 万円 (1.4%) 減少している。

負債の主な内容は、建設改良費等の財源に充てるための企業債及び国庫補助金や受益者負担金などの長期前受金である。

次に、資本についてみると、資本金及び剰余金の資本合計は 1,377 億 7,914 万円で、前年度に比べ 10 億 5,656 万円 (0.8%) 増加している。

資本の主な内容は、固有資本金や繰入資本金などの資本金及び利益剰余金である。

負債及び資本の状況は、「第 13 表」のとおりである。

第13表 負債及び資本状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和 4 年度	構成 比率	令和 3 年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固定負債	164,900,247	39.7	167,258,861	40.0	△2,358,614	△1.4
企業債	164,232,496	39.5	166,584,176	39.8	△2,351,679	△1.4
引当金	667,750	0.2	674,685	0.2	△6,934	△1.0
流動負債	15,310,639	3.7	15,596,492	3.7	△285,853	△1.8
企業債	11,661,179	2.8	11,924,968	2.9	△263,788	△2.2
未払金	3,536,685	0.9	3,555,423	0.9	△18,737	△0.5
引当金	97,686	0.0	101,070	0.0	△3,384	△3.3
預り金	15,087	0.0	15,030	0.0	57	0.4
繰延収益	97,309,648	23.4	98,490,982	23.6	△1,181,333	△1.2
長期前受金	97,309,648	23.4	98,490,982	23.6	△1,181,333	△1.2
負債合計	277,520,535	66.8	281,346,336	67.3	△3,825,800	△1.4
資本金	131,680,231	31.7	131,056,472	31.3	623,759	0.5
資本金	131,680,231	31.7	131,056,472	31.3	623,759	0.5
剰余金	6,098,908	1.5	5,666,099	1.4	432,809	7.6
資本剰余金	217,061	0.1	187,668	0.0	29,393	15.7
利益剰余金	5,881,847	1.4	5,478,431	1.3	403,416	7.4
資本合計	137,779,140	33.2	136,722,571	32.7	1,056,568	0.8
負債資本合計	415,299,675	100.0	418,068,908	100.0	△2,769,232	△0.7

(3) 財務分析

下水道事業の財務の短期的安全性と長期的安全性を示す主な指標は、「第14表」のとおりである。

第14表 財務比率分析表

(単位：%)

項目	算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.0	66.0	67.7	70.1	69.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.8	55.9	56.1	56.3	56.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.45	101.40	101.23	101.16	101.16

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝自己資本＋固定負債

(注) 固定資産対長期資本比率については、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示した。

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。当年度は、流動資産である現金預金の減少により前年度に比べ0.5ポイント低下し、依然として100%を下回っているため、その動向には今後も注視していく必要がある。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。下水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債（負債）により調達しているため、一般的に低くなる傾向にあるが、この5年間の推移をみると上昇傾向にあり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は、前年度と増減の変動はないが、依然として100%を上回っているため、その動向には今後も注視していく必要がある。

(4) 企業債の状況

建設改良費等の財源に充てるため企業債により 93 億 950 万円の借入れを行っている。また、119 億 2,496 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は 1,758 億 9,367 万円となっている。

企業債残高は、前年度に比べ 26 億 1,546 万円減少している。これは、「さいたま市下水道事業中期経営計画（計画期間 令和 3 年度から令和 7 年度まで）」における企業債残高の見込額 1,771 億 3,600 万円を 12 億 4,232 万円下回っている。

企業債残高の推移をみると、ここ数年は減少傾向にあり、今後もこの傾向が続く見込みである。

企業債の状況は、「第 15 表」のとおりである。

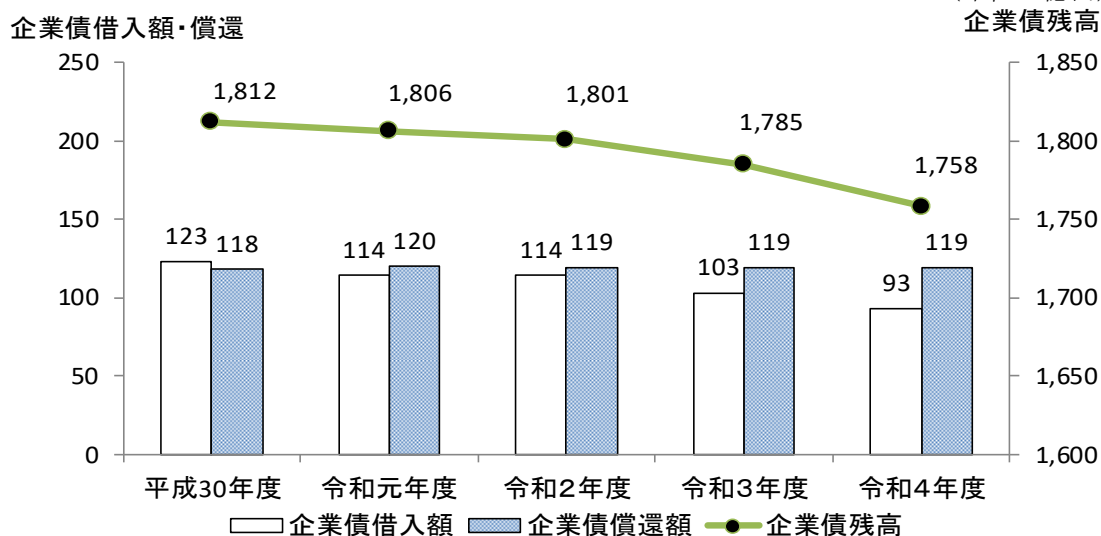
第15表 企業債の状況表

(単位：千円)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債借入額	12,354,100	11,479,900	11,458,200	10,318,400	9,309,500
企業債償還額	11,889,352	12,075,971	11,957,287	11,948,041	11,924,968
企業債残高	181,233,944	180,637,873	180,138,786	178,509,144	175,893,676
企業債利息	2,978,372	2,743,042	2,501,670	2,310,467	2,138,964

企業債残高等の推移

(単位：億円)



(注) 単位未満は切り捨てている。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、下水道使用料などの現金・預金の収入額が現金・預金の支出額を上回り、113億4,762万円の資金を生み出している。

業務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第16表」のとおりである。

第16表 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年 度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
当年度純利益		1,027,175	981,088	46,086	4.7
減価償却費		13,492,678	13,354,464	138,213	1.0
固定資産除却損		168,648	135,824	32,823	24.2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△6,934	41,906	△48,841	△116.5
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,738	118	△1,856	*****
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,279	△4,055	1,775	△43.8
長期前受金戻入額		△3,258,375	△3,255,024	△3,351	0.1
支払利息		2,138,978	2,310,479	△171,500	△7.4
未収金の増減額 (△は増加)		△101,719	△23,704	△78,014	329.1
未払金の増減額 (△は減少)		30,116	179,033	△148,916	△83.2
預り金の増減額 (△は減少)		57	△5	63	*****
小計		13,486,608	13,720,125	△233,517	△1.7
利息の支払額		△2,138,978	△2,310,479	171,500	△7.4
業務活動によるキャッシュ・フロー		11,347,629	11,409,645	△62,016	△0.5

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、下水道整備事業などに伴う固定資産の取得などにより92億7,595万円の資金を費消している。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第17表」のとおりである。

第17表 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年 度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
有形固定資産の取得による支出		△9,150,141	△9,145,033	△5,107	0.1
無形固定資産の取得による支出		△993,239	△983,125	△10,114	1.0
国庫補助金による収入		439,127	519,263	△80,136	△15.4
受益者負担金による収入		141,039	160,904	△19,865	△12.3
工事負担金による収入		18,190	31,025	△12,835	△41.4
一般会計からの繰入金による収入		267,237	284,072	△16,834	△5.9
長期貸付金による支出		△2,480	△4,600	2,120	△46.1
長期貸付金返還金による収入		4,309	4,165	143	3.5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,275,956	△9,133,327	△142,629	1.6

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出が、企業債による収入を上回り、26億1,546万円の資金を費消している。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第18表」のとおりである。

第18表 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年 度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
一時借入れによる収入		3,000,000	3,400,000	△400,000	△11.8
一時借入金の返済による支出		△3,000,000	△3,400,000	400,000	△11.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		9,309,500	10,318,400	△1,008,900	△9.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△11,924,968	△11,948,041	23,073	△0.2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,615,468	△1,629,641	△985,826	60.5

(4) 資金の増減

当年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

この結果、5億4,379万円の資金が減少し、期末残高は50億7,395万円となっている。

6 むすび

(1) 経営を取り巻く現状について

処理区域内人口は127万831人となり、前年度に比べ1万312人(0.8%)増加し、下水道普及率は94.8%となっている。また、汚水処理戸数は55万9,191戸となり、前年度に比べ8,180戸(1.5%)増加している。

汚水処理水量は1億4,369万9,455 m^3 で、前年度に比べ485万3,564 m^3 (3.3%)減少し、うち有収水量は1億2,014万8,579 m^3 で、前年度に比べ113万2,223 m^3 (0.9%)減少している。

下水道使用料については、169億3,373万円で、前年度に比べ4,746万円(0.3%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染防止対策として実施された行動制限の緩和に伴い、大型商業施設などの単価の高い区分の汚水排水量が増加したが、それ以上に一般家庭などの単価の低い区分の汚水排水量の減少が大きかったため、結果的に下水道使用料が減少したものと考えられる。

(2) 経営成績について

営業収益215億2,942万円に対し、営業費用は215億5,374万円となっており、営業損失2,431万円が生じている。これに営業外損益及び特別損益を加減した純利益は10億2,717万円となっている。

営業活動による採算性を表す営業収益対営業費用比率については、前年度に比べ0.6ポイント低下し、99.9%となっている。また、経営の効率性の観点から見ると、経営資本営業利益率は前年度より0.03ポイント低下し、この比率の構成要素である営業収益営業利益率が前年度に比べ0.6ポイント低下している。これらの比率の低下は、減価償却費、ポンプ場費などの営業費用が増加したことが主な要因である。

(3) 財政状態について

企業債の推移をみると、企業債残高は前年度に引き続き減少し、当年度末の残高は1,758億円となっている。これは、建設改良費の執行額が減少したことにより、その財源である企業債の借入額が予定より減少した一方、企業債の償還は予定どおり行われたためである。ただし、下水道整備事業の推進に当たっては、今後も資金需要が見込まれており、企業債残高について注視していく必要がある。

長期的な安全性を見る自己資本構成比率は56.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、短期的な支払能力を示す流動比率は69.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。この比率は、ここ数年は上昇傾向にあったが、当年度は低下に転じ、依然として100%を下回っていることから、資金繰りの状況について注視していく必要がある。

(4) まとめ

以上、経営成績及び財政状態について述べたところである。

下水道事業では、令和12年度を目標年次とし、下水道の基本的な方針や将来の方向性を示した「希望つなぐ下水道プラン2030」（さいたま市下水道長期計画）、及び本計画の実行性を高めるため、施策の具体的取組内容と財政計画を盛り込んだ「さいたま市下水道事業中期経営計画（計画期間 令和3年度から令和7年度まで）」に基づき、事業を展開している。これらの計画においては、将来にわたり持続的かつ安定的に下水道サービスを提供するため、現行使用料水準を維持しつつ、気候変動による大雨に備えた浸水災害、大規模地震に備えた地震対策などの取組を着実に実施し、かつ下水道事業の健全な経営を維持することを経営基本方針としている。なお、中期経営計画で定めた取組内容について、当年度は年間取組目標を全て達成している。

当年度は、減価償却費やポンプ場費などの営業費用が増加したことにより、平成21年度決算以来の営業損失が生じており、今後の営業収支について注視していく必要がある。その一方で、支払利息の減少により営業外費用が減少したことから、経常利益及び純利益は前年度より増加し、当年度においても黒字を確保している。

しかしながら、今後の下水道事業を展望すると、下水道施設の老朽化による改築需要の増加、人口減少や節水型機器の普及による水需要の減少に伴う、将来の下水道使用料収入の減少など、下水道事業を取り巻く状況はさらに厳しくなることが予想される。加えて、燃料価格の高騰に伴う電力料金の上昇や災害に対する危機管理体制の強化、脱炭素社会の推進など、急速に変化する社会環境に対応する必要がある。

したがって、今後の事業運営に当たっては、下水道事業を取り巻く社会環境の動向を分析し、ストックマネジメント^{※16}の推進によるコスト低減や事業の効率化及び合理化を図るとともに、下水道施設における省エネ機器の導入や資源の有効利用を推進し、経営基盤の強化を図るなど、より一層の健全経営を行うことが求められる。また、下水道は汚水の処理により、生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するとともに、雨水を速やかに排除して市民の生活や財産を浸水から守るという市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであることから、将来にわたり安定した経営基盤の下で、良好な下水道事業サービスの提供や計画の推進を望むものである。

※16 スtockマネジメント 膨大な施設（ストック）の現状を把握し、今後の変化を推測して管理するための手法。

資 料

目 次

業 務 実 績 表	97
経 営 分 析 表	98
予 算 決 算 対 照 表	102
収 益 及 び 費 用 比 較 表	106
貸 借 対 照 比 較 表	108

業 務 実 績 表

(税抜き)

年 度 項 目			令和4年度	令和3年度	前年度対比	
					増 減	増減率%
人 口	行政区域内人口	人	1,340,923	1,334,975	5,948	0.4
	処理区域内人口	人	1,270,831	1,260,519	10,312	0.8
下水道普及率		%	94.8	94.4	0.4	—
行政区域内世帯数		世帯	634,697	626,077	8,620	1.4
汚水処理戸数		戸	559,191	551,011	8,180	1.5
処理区域面積		ha	12,529	12,485	44	0.4
処理能力		m ³ /日	23,000	23,000	0	0.0
処 理 量	年間総処理水量	m ³	148,569,952	153,688,972	△5,119,020	△3.3
	汚水処理水量	m ³	143,699,455	148,553,019	△4,853,564	△3.3
	雨水処理水量	m ³	4,870,497	5,135,953	△265,456	△5.2
	1日最大処理水量	m ³	892,362	880,740	11,622	1.3
	1日平均処理水量	m ³	407,041	421,066	△14,025	△3.3
有 収 量	有収水量	m ³	120,148,579	121,280,802	△1,132,223	△0.9
	有収率	%	83.6	81.6	2.0	—
水 洗 化	水洗便所設置済人口	人	1,242,245	1,230,446	11,799	1.0
	水洗化率	%	97.8	97.6	0.2	—
管 延 長	下水管敷設延長	km	3,517.8	3,496.8	21.0	0.6
	汚水管敷設延長	km	2,802.0	2,783.4	18.6	0.7
	雨水管敷設延長	km	208.0	206.1	1.9	0.9
	合流管敷設延長	km	507.8	507.3	0.5	0.1
職 員 数		人	139	139	0	0.0
使用料単価		円/m ³	140.94	140.02	0.9	0.7
汚水処理原価		円/m ³	133.25	132.60	0.65	0.5

(注) 1 行政区域内人口から処理区域面積まで及び水洗便所設置済人口から職員数までは、各年度末の数値の対比である。

2 処理能力は、さいたま市下水処理センターの数値である。

經營分析表

分析項目		単位	2年度	3年度	4年度	年鑑指標 3年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	97.5	97.4	97.4	96.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	2.5	2.6	2.6	3.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	40.2	40.0	39.7	31.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	3.7	3.7	3.7	4.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	56.1	56.3	56.6	64.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	173.8	173.1	172.1	150.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	101.2	101.2	101.2	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	67.7	70.1	69.6	74.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	55.7	59.1	57.3	63.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	32.4	36.0	33.1	46.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	120.6	119.6	118.0	102.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	71.7	71.1	70.1	49.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	6.5	6.6	6.5	7.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	総資本回転期間	月	237.1	233.7	232.3	252.0	$\frac{12}{\text{総資本回転率}}$
	経営資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均経営資本}}$
	自己資本回転率	回	0.09	0.09	0.09	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$

[年鑑指標] 当事業における同規模団体（都及び指定都市）について、令和3年度の
総務省「地方公営企業年鑑」に基づき平均を算出した。

下水道事業

説 明	備 考
<p>両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示している。固定資産構成比率が高ければ、資本が固定化の傾向にあることを表し、流動資産構成比率が高ければ、流動性が良好であることを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>1 総資産 = 固定資産 + 流動資産</p> <p>2 総資本 = 資本 + 負債</p> <p>3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益</p>
<p>この3つの比率は、それぞれ総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示している。 固定負債構成比率は公営企業では設備投資を企業債に依存するので高くなり、流動負債構成比率が低いほど健全性があるといえる。また、自己資本構成比率は、調達資金の長期的な安全性を総合的に見るもので、比率が高いほど健全性も高いといえる。</p>	
<p>固定資産投資の長期的な安全性を見る指標で、固定資産が返済の必要のない自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>固定比率よりも広く固定資産投資の安全性を見る指標で、自己資本に加え短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した指標で、200%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>容易に現金化できる当座資金と流動負債とを比較し、短期支払能力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す指標であり、企業の当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。</p>	
<p>負債が自己資本の範囲内かの割合を示す指標であり、100%以下が望ましいとされる。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は高くなる。</p>	
<p>固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下が望ましい。</p>	
<p>総資本が1年間に何回転したかを表す指標で、資本の利用度を表すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>1 年平均 = (期首 + 期末) ÷ 2</p>
<p>投下した総資本が何か月で営業収益に見合う金額を生み出しているかを表す指標である。</p>	<p>2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産)</p> <p>3 指標計算上の営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益</p>
<p>投下した経営資本の運用効率を見る指標で、投下した経営資本の何倍の営業収益があり、経営資本が年に何回転したかを表すものである。</p>	<p>4 指標計算上の営業費用 = 営業費用 - 受託工事費用</p>
<p>自己資本が1年間に何回転したかを表す指標で、自己資本の利用度を表すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いとされる。</p>	

分析項目		単位	2年度	3年度	4年度	年鑑指標 3年度	算式
回転率	固定資産回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	2.02	2.02	1.99	1.41	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	5.98	6.06	5.95	5.85	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均未収金}}$
	未収金回転期間	日	61.1	60.2	61.3	62.4	$\frac{365}{\text{未収金回転率}}$
	減価償却率	%	3.1	3.2	3.3	3.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	総資本利益率	%	0.19	0.23	0.25	0.36	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%	0.0	0.0	0.0	△0.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{年平均経営資本}} \times 100$
	営業収益営業利益率	%	0.8	0.5	△0.1	△13.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総収支比率	%	103.5	104.1	104.3	105.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	103.4	104.1	104.3	106.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	100.8	100.5	99.9	88.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債利子負担率	%	1.4	1.3	1.2	1.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年平均企業債}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	85.9	83.3	82.1	82.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	企業債償還元金対営業収益比率	%	56.2	55.5	55.4	66.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	29.4	31.1	32.8	50.4	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	—	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

説 明	備 考
<p>固定資産が1年間に何回転したかを示す指標で、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど固定資産に対して高い収益が得られているとされる。</p>	
<p>流動資産が1年間に何回転したかを示す指標で、流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされる。</p>	
<p>企業の取引成果である営業収益と営業未収金との関係から、未収金が現金預金に変わる速度を示す指標である。比率が高いほどその速度が速いことを表す。</p>	
<p>未収金の発生から回収までの回収期間（日数）であり、短ければ債権回収が良好と判断される。</p>	
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見る指標である。</p>	
<p>経常利益と総資本の割合を示す指標で、投下した資本でどの程度純利益が得られたかを見るものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>1 年平均 = (期首+期末) ÷ 2</p> <p>2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産)</p> <p>3 指標計算上の営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益</p> <p>4 指標計算上の営業費用 = 営業費用 - 受託工事費用</p> <p>5 営業利益 = 3の営業収益 - 4の営業費用</p>
<p>営業活動における資本の収益性を示す指標で、本来の営業活動に投下した経営資本がどれだけ営業利益を生み出したのかを示すものである。比率が高いほど経営効率が良いことを表す。</p>	
<p>事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる。</p>	
<p>総費用に対する総収益の割合を見る指標で、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを見るものである。比率が高いほど経営成績は良好であるといえる。</p>	
<p>経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味している。</p>	
<p>営業収益で営業費用がどの程度賄えているかを示す指標で、営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>企業債の借入金に対する支払利息の負担比率を示す指標で、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。</p>	
<p>企業債償還元金とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示す指標で、安定的な資金繰りの確保の観点から、比率が低いほど良いとされる。</p>	
<p>営業収益に対する企業債償還元金の割合を示す指標である。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>1 年平均 = (期首+期末) ÷ 2</p>
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。</p>	
<p>営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。</p>	

予 算 決 算 対 照 表

収 益 的 収 入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
下水道事業収益	26,546,250,000	100.0	26,489,713,533	100.0	99.8
営業収益	23,309,068,000	87.8	23,223,331,516	87.7	99.6
下水道使用料	18,725,036,000	70.5	18,627,109,375	70.3	99.5
下水道使用料	18,725,036,000	70.5	18,627,109,375	70.3	99.5
他会計負担金	4,575,924,000	17.2	4,572,686,401	17.3	99.9
他会計負担金	4,575,924,000	17.2	4,572,686,401	17.3	99.9
その他営業収益	8,108,000	0.0	23,535,740	0.1	290.3
手数料	1,998,000	0.0	1,420,800	0.0	71.1
処理水売却収益	2,709,000	0.0	2,443,112	0.0	90.2
管きよ損傷補償金	0	0.0	16,298,676	0.1	—
雑収益	3,401,000	0.0	3,373,152	0.0	99.2
営業外収益	3,236,521,000	12.2	3,264,775,214	12.3	100.9
長期前受金戻入	3,230,148,000	12.2	3,258,375,665	12.3	100.9
受贈財産評価額	354,709,000	1.3	355,395,415	1.3	100.2
国庫補助金	1,990,988,000	7.5	2,002,851,084	7.6	100.6
県補助金	9,173,000	0.0	9,184,334	0.0	100.1
受益者負担金	494,928,000	1.9	501,851,962	1.9	101.4
工事負担金	98,629,000	0.4	103,593,372	0.4	105.0
寄附金	3,289,000	0.0	3,294,747	0.0	100.2
他会計負担金	275,261,000	1.0	279,033,323	1.1	101.4
他会計補助金	3,171,000	0.0	3,171,428	0.0	100.0
雑収益	6,373,000	0.0	6,399,549	0.0	100.4
その他雑収益	6,373,000	0.0	6,399,549	0.0	100.4
特別利益	661,000	0.0	1,606,803	0.0	243.1
その他特別利益	661,000	0.0	1,606,803	0.0	243.1
貸倒引当金戻入益	661,000	0.0	1,606,803	0.0	243.1

収益的支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
下水道事業費用	25,084,911,000	100.0	24,634,452,958	100.0	98.2
営業費用	22,686,534,000	90.4	22,282,992,574	90.5	98.2
管 ぎ よ 費	778,763,000	3.1	751,294,512	3.0	96.5
ポ ン プ 場 費	821,690,000	3.3	792,337,524	3.2	96.4
処 理 場 費	329,138,000	1.3	305,330,831	1.2	92.8
水 質 指 導 費	40,547,000	0.2	39,341,800	0.2	97.0
流 域 下 水 道 維持管理負担金	5,240,369,000	20.9	5,079,158,398	20.6	96.9
普 及 指 導 費	15,805,000	0.1	15,539,742	0.1	98.3
貸 付 助 成 事 業 費	6,023,000	0.0	4,749,192	0.0	78.9
業 務 費	1,023,338,000	4.1	1,011,959,400	4.1	98.9
総 係 費	55,517,000	0.2	47,481,775	0.2	85.5
給 与 費	633,692,000	2.5	553,715,711	2.2	87.4
減 価 償 却 費	13,502,498,000	53.8	13,492,678,271	54.8	99.9
資 産 減 耗 費	239,154,000	1.0	189,405,418	0.8	79.2
営業外費用	2,388,377,000	9.5	2,351,460,384	9.5	98.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,141,972,000	8.5	2,138,978,905	8.7	99.9
企 業 債 利 息	2,138,965,000	8.5	2,138,964,193	8.7	100.0
一 時 借 入 金 利 息	3,007,000	0.0	14,712	0.0	0.5
雑 支 出	3,343,000	0.0	487,079	0.0	14.6
そ の 他 雑 支 出	3,343,000	0.0	487,079	0.0	14.6
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	243,062,000	1.0	211,994,400	0.9	87.2
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	243,062,000	1.0	211,994,400	0.9	87.2
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0

資本的収入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
資本的収入	14,735,894,000	100.0	10,249,334,424	100.0	69.6
企業債	13,448,200,000	91.3	9,309,500,000	90.8	69.2
企業債	13,448,200,000	91.3	9,309,500,000	90.8	69.2
他会計負担金	279,801,000	1.9	279,800,564	2.7	100.0
他会計負担金	279,801,000	1.9	279,800,564	2.7	100.0
国庫補助金	831,684,000	5.6	479,530,000	4.7	57.7
国庫補助金	831,684,000	5.6	479,530,000	4.7	57.7
負担金	171,744,000	1.2	176,485,360	1.7	102.8
受益者負担金	155,944,000	1.1	156,476,110	1.5	100.3
工事負担金	15,800,000	0.1	20,009,250	0.2	126.6
長期貸付金返還金	4,465,000	0.0	4,018,500	0.0	90.0
水洗便所改造資金 貸付金返還金	4,465,000	0.0	4,018,500	0.0	90.0

資本的支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
資 本 的 支 出	30,989,556,358	100.0	22,750,854,680	100.0	73.4
建設改良費	19,059,456,358	61.5	10,823,406,009	47.6	56.8
管 き よ 費	16,289,323,358	52.6	8,719,991,881	38.3	53.5
ポ ン プ 場 費	694,957,000	2.2	326,750,200	1.4	47.0
処 理 場 費	71,300,000	0.2	70,950,000	0.3	99.5
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	1,200,933,000	3.9	1,092,519,882	4.8	91.0
受 益 者 負 担 金 徴 収 費	52,789,000	0.2	44,834,543	0.2	84.9
給 与 費	646,500,000	2.1	568,359,503	2.5	87.9
有 形 固 定 資 産 購 入 費	103,654,000	0.3	0	0.0	0.0
企 業 債 償 還 金	11,924,970,000	38.5	11,924,968,671	52.4	100.0
企 業 債 償 還 金	11,924,970,000	38.5	11,924,968,671	52.4	100.0
長 期 貸 付 金	5,130,000	0.0	2,480,000	0.0	48.3
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	5,130,000	0.0	2,480,000	0.0	48.3

(注)建設改良費は、7,462,845,056円を翌年度へ予算繰越す。

収 益 及 び 費 用 比 較 表

(収 益)

(税抜き)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	増 減 額 円	増 減 率 %
下 水 道 事 業 収 益	24,796,344,727	100.0	24,770,825,760	100.0	25,518,967	0.1
営 業 収 益	21,529,429,072	86.8	21,508,909,564	86.8	20,519,508	0.1
下 水 道 使 用 料	16,933,735,677	68.3	16,981,201,947	68.6	△47,466,270	△0.3
下 水 道 使 用 料	16,933,735,677	68.3	16,981,201,947	68.6	△47,466,270	△0.3
他 会 計 負 担 金	4,572,686,401	18.4	4,521,218,524	18.3	51,467,877	1.1
他 会 計 負 担 金	4,572,686,401	18.4	4,521,218,524	18.3	51,467,877	1.1
そ の 他 営 業 収 益	23,006,994	0.1	6,489,093	0.0	16,517,901	254.5
手 数 料	1,420,800	0.0	297,000	0.0	1,123,800	378.4
処 理 水 売 却 収 益	2,221,013	0.0	1,744,291	0.0	476,722	27.3
管 ぎ よ 損 傷 補 償 金	16,298,676	0.1	1,297,421	0.0	15,001,255	*****
雑 収 益	3,066,505	0.0	3,150,381	0.0	△83,876	△2.7
営 業 外 収 益	3,265,308,852	13.2	3,260,665,997	13.2	4,642,855	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	3,258,375,665	13.1	3,237,209,586	13.1	21,166,079	0.7
受 贈 財 産 評 価 額	355,395,415	1.4	339,772,960	1.4	15,622,455	4.6
国 庫 補 助 金	2,002,851,084	8.1	2,010,083,344	8.1	△7,232,260	△0.4
県 補 助 金	9,184,334	0.0	10,153,331	0.0	△968,997	△9.5
受 益 者 負 担 金	501,851,962	2.0	498,304,842	2.0	3,547,120	0.7
工 事 負 担 金	103,593,372	0.4	99,522,797	0.4	4,070,575	4.1
寄 附 金	3,294,747	0.0	3,467,351	0.0	△172,604	△5.0
他 会 計 負 担 金	279,033,323	1.1	272,733,533	1.1	6,299,790	2.3
他 会 計 補 助 金	3,171,428	0.0	3,171,428	0.0	0	0.0
雑 収 益	6,933,187	0.0	23,456,411	0.1	△16,523,224	△70.4
そ の 他 雑 収 益	6,933,187	0.0	23,456,411	0.1	△16,523,224	△70.4
特 別 利 益	1,606,803	0.0	1,250,199	0.0	356,604	28.5
そ の 他 特 別 利 益	1,606,803	0.0	1,250,199	0.0	356,604	28.5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,606,803	0.0	1,250,199	0.0	356,604	28.5

(費用)

(税抜き)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	増 減 額 円	増減率 %
下水道事業費用	23,769,169,498	100.0	23,789,736,834	100.0	△20,567,336	△0.1
営業費用	21,553,744,333	90.7	21,408,214,093	90.0	145,530,240	0.7
管 き よ 費	683,330,014	2.9	639,982,430	2.7	43,347,584	6.8
ポ ン プ 場 費	720,317,322	3.0	614,491,907	2.6	105,825,415	17.2
処 理 場 費	277,582,059	1.2	273,648,406	1.2	3,933,653	1.4
水 質 指 導 費	35,765,302	0.2	32,669,509	0.1	3,095,793	9.5
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	4,617,937,253	19.4	4,774,676,644	20.1	△156,739,391	△3.3
普 及 指 導 費	15,103,065	0.1	25,830,192	0.1	△10,727,127	△41.5
貸 付 助 成 事 業 費	4,537,975	0.0	3,263,587	0.0	1,274,388	39.0
業 務 費	920,076,875	3.9	904,822,564	3.8	15,254,311	1.7
総 係 費	45,555,733	0.2	46,131,757	0.2	△576,024	△1.2
給 与 費	553,342,046	2.3	602,407,989	2.5	△49,065,943	△8.1
減 価 償 却 費	13,492,678,271	56.8	13,354,464,647	56.1	138,213,624	1.0
資 産 減 耗 費	187,518,418	0.8	135,824,461	0.6	51,693,957	38.1
営業外費用	2,215,425,165	9.3	2,381,522,741	10.0	△166,097,576	△7.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,138,978,905	9.0	2,310,479,530	9.7	△171,500,625	△7.4
企 業 債 利 息	2,138,964,193	9.0	2,310,467,024	9.7	△171,502,831	△7.4
一 時 借 入 金 利 息	14,712	0.0	12,506	0.0	2,206	17.6
雑 支 出	76,446,260	0.3	71,043,211	0.3	5,403,049	7.6
そ の 他 雑 支 出	76,446,260	0.3	71,043,211	0.3	5,403,049	7.6
純 損 益	1,027,175,229		981,088,926		46,086,303	4.7

貸 借 対 照 比 較 表

(税抜き)

資 産 の 部						
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	増 減 額 円	増 減 率 %
固 定 資 産	404,636,827,252	97.4	407,135,724,889	97.4	△2,498,897,637	△0.6
有 形 固 定 資 産	390,271,006,079	94.0	392,720,622,379	93.9	△2,449,616,300	△0.6
土 地	5,710,320,453	1.4	5,680,926,916	1.4	29,393,537	0.5
建 物	2,856,533,105	0.7	2,969,931,418	0.7	△113,398,313	△3.8
構 築 物	371,797,290,878	89.5	374,975,561,247	89.7	△3,178,270,369	△0.8
機 械 及 び 装 置	7,740,636,006	1.9	8,080,222,008	1.9	△339,586,002	△4.2
工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,935,350	0.0	4,239,194	0.0	2,696,156	63.6
建 設 仮 勘 定	2,159,290,287	0.5	1,009,741,596	0.2	1,149,548,691	113.8
無 形 固 定 資 産	14,350,473,473	3.5	14,398,216,310	3.4	△47,742,837	△0.3
施 設 利 用 権	14,342,230,270	3.5	14,387,278,329	3.4	△45,048,059	△0.3
ソ フ ト ウ ェ ア	8,243,203	0.0	10,937,981	0.0	△2,694,778	△24.6
投 資 そ の 他 の 資 産	15,347,700	0.0	16,886,200	0.0	△1,538,500	△9.1
出 資 金	10,115,000	0.0	10,115,000	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	5,232,700	0.0	6,771,200	0.0	△1,538,500	△22.7
流 動 資 産	10,662,848,629	2.6	10,933,183,192	2.6	△270,334,563	△2.5
現 金 預 金	5,073,956,960	1.2	5,617,753,067	1.3	△543,796,107	△9.7
預 金	5,073,956,960	1.2	5,617,753,067	1.3	△543,796,107	△9.7
未 収 金	3,702,361,669	0.9	3,594,970,125	0.9	107,391,544	3.0
営 業 未 収 金	3,670,558,019	0.9	3,566,039,621	0.9	104,518,398	2.9
営 業 外 未 収 金	860	0.0	930	0.0	△70	△7.5
そ の 他 未 収 金	31,802,790	0.0	28,929,574	0.0	2,873,216	9.9
前 払 金	1,886,530,000	0.5	1,720,460,000	0.4	166,070,000	9.7
前 払 金	1,886,530,000	0.5	1,720,460,000	0.4	166,070,000	9.7
資 産 合 計	415,299,675,881	100.0	418,068,908,081	100.0	△2,769,232,200	△0.7

(税抜き)

負債資本の部						
科目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	増減額 円	増減率 %
固定負債	164,900,247,010	39.7	167,258,861,538	40.0	△ 2,358,614,528	△1.4
企業債	164,232,496,460	39.5	166,584,176,290	39.8	△ 2,351,679,830	△1.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	164,232,496,460	39.5	166,584,176,290	39.8	△ 2,351,679,830	△1.4
引当金	667,750,550	0.2	674,685,248	0.2	△6,934,698	△1.0
退職給付引当金	667,750,550	0.2	674,685,248	0.2	△6,934,698	△1.0
流動負債	15,310,639,463	3.7	15,596,492,526	3.7	△285,853,063	△1.8
企業債	11,661,179,830	2.8	11,924,968,671	2.9	△263,788,841	△2.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,661,179,830	2.8	11,924,968,671	2.9	△263,788,841	△2.2
未払金	3,536,685,675	0.9	3,555,423,122	0.9	△18,737,447	△0.5
営業未払金	1,833,576,435	0.4	1,765,249,488	0.4	68,326,947	3.9
営業外未払金	69,195,600	0.0	105,914,317	0.0	△36,718,717	△34.7
建設改良未払金	1,633,913,640	0.4	1,682,768,062	0.4	△48,854,422	△2.9
その他未払金	0	0.0	1,491,255	0.0	△1,491,255	皆減
引当金	97,686,000	0.0	101,070,000	0.0	△ 3,384,000	△3.3
賞与引当金	97,686,000	0.0	101,070,000	0.0	△ 3,384,000	△3.3
預り金	15,087,958	0.0	15,030,733	0.0	57,225	0.4
その他預り金	15,087,958	0.0	15,030,733	0.0	57,225	0.4
繰延収益	97,309,648,977	23.4	98,490,982,352	23.6	△ 1,181,333,375	△1.2
長期前受金	97,309,648,977	23.4	98,490,982,352	23.6	△ 1,181,333,375	△1.2
受贈財産評価額	14,204,104,532	3.4	13,351,736,486	3.2	852,368,046	6.4
国庫補助金	61,967,357,306	14.9	63,531,081,116	15.2	△1,563,723,810	△2.5
県補助金	124,992,627	0.0	134,176,961	0.0	△9,184,334	△6.8
受益者負担金	15,136,247,544	3.6	15,493,375,785	3.7	△357,128,241	△2.3
工事負担金	2,420,263,022	0.6	2,505,666,166	0.6	△85,403,144	△3.4
寄附金	33,271,924	0.0	36,566,671	0.0	△3,294,747	△9.0
他会計負担金	3,282,107,143	0.8	3,293,902,860	0.8	△11,795,717	△0.4
他会計補助金	141,304,879	0.0	144,476,307	0.0	△3,171,428	△2.2
負債合計	277,520,535,450	66.8	281,346,336,416	67.3	△3,825,800,966	△1.4

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	増 減 額 円	増減率 %
資 本 金	131,680,231,463	31.7	131,056,472,453	31.3	623,759,010	0.5
資 本 金	131,680,231,463	31.7	131,056,472,453	31.3	623,759,010	0.5
固 有 資 本 金	112,958,018,483	27.2	112,958,018,483	27.0	0	0.0
繰 入 資 本 金	15,707,985,692	3.8	15,707,985,692	3.8	0	0.0
組 入 資 本 金	3,014,227,288	0.7	2,390,468,278	0.6	623,759,010	26.1
剰 余 金	6,098,908,968	1.5	5,666,099,212	1.4	432,809,756	7.6
資 本 剰 余 金	217,061,542	0.1	187,668,005	0.0	29,393,537	15.7
受 贈 財 産 評 価 額	217,061,542	0.1	187,668,005	0.0	29,393,537	15.7
利 益 剰 余 金	5,881,847,426	1.4	5,478,431,207	1.3	403,416,219	7.4
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	460,923,252	0.1	△460,923,252	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,881,847,426	1.4	5,017,507,955	1.2	864,339,471	17.2
資 本 合 計	137,779,140,431	33.2	136,722,571,665	32.7	1,056,568,766	0.8
負 債 資 本 合 計	415,299,675,881	100.0	418,068,908,081	100.0	△2,769,232,200	△0.7